

高度経済成長—日本の経験と中国経済の今後*

平 田 純 一

1. はじめに

現在中国は目覚ましいペースで経済成長を継続している。高度経済成長といえば、日本がその代名詞であったのは、1955年から1973年の期間であり、現在では遠い過去のことになっている。このことを別の形で表現するならば、高度経済成長にも必ず終わりが来るということである。現在世界の注目は、中国における驚異的な経済成長に集まっているが、この注目の中には中国の高度経済成長がいつの時点まで継続し、どのような形で終了するのかという関心が含まれていることも事実である（平田 [1994], Hirata [1995] で、バブル崩壊までの戦後日本経済の発展プロセスをコンパクトにまとめてあるので、参照されたい）。

年率10%に近い経済成長が継続するという点において、日本の高度経済成長と現在の中国の高度経済成長との間には明確な共通性が存在するが、一方で経済成長を生み出した原因やその与えている社会的影響に関してみれば両者には異なった側面も多い。経済活動面における最も大きな相違は、日本の高度経済成長期では外国資本の日本への流入は厳しく規制されており、基本的に国内の資本によって経済成長が達成されたのに対して、現在の中国における経済成長は（1992年の鄧小平の南巡講和以後顕著になった）、外資の積極的な導入によって推し進められている点であろう。

社会的背景に関してみると、日本における高度経済成長期は資本主義経済システムを民主主義的政治システムで運営し、政治的なイデオロギーの対立を最も鮮明に抱えつつ、経済成長が達成された。これに対して、中国における現在の高度経済成長は社会主義市場経済システムという独特のシステムによって運営されていることである。日本の高度経済成長期を運営した社会制度は、第2次世界大戦終了時からの5年間（アメリカによる占領期）にほぼ形成され、この基本的なシステムに変更が加えられるようになったのは、高度経済成長期の末期以後のことである。これに対して、中国では高度経済成長を継続しつつ各種の社会システムを構築している（社会主義的なシステムから資本主義的なシステムに変更していると考えてよい）点に大きな相違が存在する。

社会システムを運営する上で最も重要な政策目標の一つは、国民の所得格差の解消であろう。日本の高度成長期では、農村から都市への急激な人口移動を伴いつつ、国民間の所得格差を縮小せつつで経済成長が達成された。これに対して現在の中国では限定的な地域間人口移動を発生させつつ、所得格差・地域間格差を拡大する方向で経済成長が達成されている点が大きく異なっ

いる。

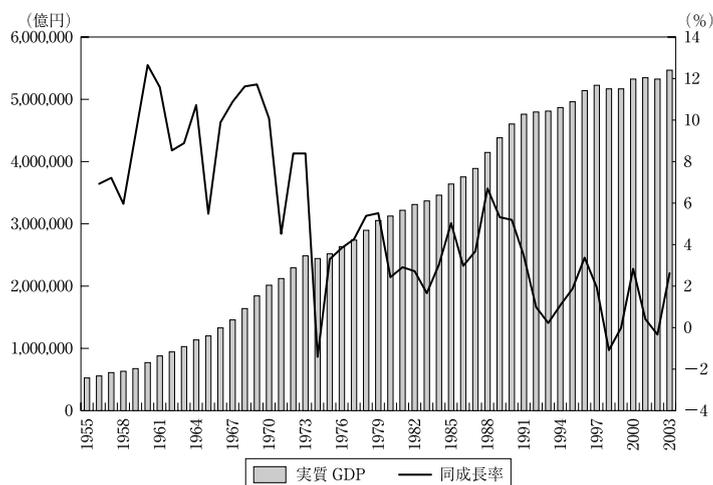
日本経済の軌跡を参考にしつつ中国経済の今後を考えていくという課題設定において決定的に異なっているのは、中国の人口規模と国土面積が日本とは比べ物にならないほど大きいということである。よって、今後の中国経済に発生する問題は、高度経済成長期から安定成長期に移行した時期の日本経済が直面した問題よりもはるかに複雑なものになることが予想される。しかしながら、日本の人口規模、経済規模を超える国でこうした高度経済成長を達成し、安定成長へ移行した経験を有する国が存在しないことも一方の事実である。日本における経験を正確に記述し、現在の中国経済や中国社会が抱える課題に関して共通認識を形成することは、両国の社会学者にとって大きな意味のある相互交流の素材であると考えられる。こうした問題意識にたつて、以下では高度成長期の日本経済の発展プロセスを記述し、こうした経済成長が社会システムに与えた影響あるいは経済成長が生み出した文化的影響等を先ず報告する。これに続いて、現在筆者が利用可能なデータによって、中国経済の現状を概観し、高度経済成長期の日本との相違点を示す。その上で、日本における高度経済成長期の経験から、今後中国経済・中国社会が経験することが予想される課題に関して、筆者なりの考えを提示したい。しかしながら、最近の中国経済の動向に関して詳しい分析を行うためのデータを日本で入手することは必ずしも容易ではない。正確な事実認識を形成することを目指して、データに関する相互理解を深めていくことも重要な国際交流の課題になると認識している（日本語で利用可能な中国経済の概説として、南・牧野 [2005] があり、中国に関するデータとその背景の解説として、日中経済協会 [2004] があり、本稿でも参考にした）。

本稿の構成は、序に続く2節で第2次世界大戦終了後から現在までの概観し、この間をいくつかの期間に区分する意味を説明し、日本経済発展の状況を確認する。その上で、3節において高度経済成長期における日本経済の構造をやや詳しく説明し、それに伴う社会的影響等を整理する。続く第4節では、1978年の改革開放から現在までの中国経済の発展過程をデータに基づいて整理し、高度経済成長期における日本経済の発展過程との類似点と相違点を可能な限り明らかにする。最後の5節では、日本における高度経済成長の経験から、今後の中国経済の発展過程において発生することが予想される問題と注意深く検討すべき課題を提示する。

2. 戦後の日本経済：概観

第2次世界大戦後の日本経済は、以下に示す4つの期間に分けて考えることで理解が容易になる。第1の期間は第2次世界大戦終了後10年間の混乱期である。第2の期間は1955年から1973年の高度経済成長期である。第3の期間は1973年から1985年の安定成長期である。そして、第4の期間は1985年以降の円高の定着期である。本稿では、主として第2次世界大戦終了時から高度成長期の終わりまでの期間を中心に日本経済の発展過程を考えることにするが、はじめに全期間を通して第2次世界大戦後の日本経済の発展過程を概観する。

第2次世界大戦の敗戦により、日本は1945年8月から1952年5月までアメリカによる占領下におかれていた。この間にアメリカ主導により、日本の民主化が行われると共に、それ以後の日本の経済活動を行う上での基本的な枠組みが構築された。1950年6月に発生した、朝鮮戦争は日本

図2-1 実質 GDP と成長率（1955-2003）²⁾

に駐留していたアメリカの進駐軍が朝鮮戦争に参加し、日本をベースに活動を展開したので日本に朝鮮戦争特需をもたらした。

アメリカの占領下に行われた各種の社会制度改革としては、新憲法の制定、農地解放、財閥解体、労働の民主化、ドッジ・ラインによる均衡財政主義の確立、1ドル=360円の為替レートの設定、教育制度改革等である。これらの枠組みに関しては現在までに各種の変更が加えられているが、少なくとも高度経済成長期の間は基本的な枠組みが維持された。

1945年から朝鮮戦争の発生までの期間における日本経済では、第2次世界大戦直後の混乱（急激な物価上昇、食料不足、石炭を中心とするエネルギー源不足等）は、1949年のドッジ・ラインの設定によってほぼ脱出したが、この時点では安定的な経済成長の仕組みを構築する資金も乏しく、経済発展の明確な方向性を確立することもできてはいなかった。この期間は、日本は明確な被援助国であった¹⁾。こうした意味で、1950年に発生した朝鮮戦争による特需が第2次世界大戦後の日本経済に資本蓄積のきっかけを与えたことは確実である。朝鮮戦争に伴う特需は、1953年にはほぼ終了したと考えられており、1954年は特需の減少による反動不況を経験したが、1955年には日本経済の生産規模が、第2次世界大戦前の最高水準にまで回復し、1956年度の経済白書では、「もはや戦後ではない」ということが主張され、この年から日本経済はいわゆる高度経済成長期入っていくことになる。

1955年以降の日本経済の変動をいくつかの図を用いて概観する。図2-1から明らかなように、日本の経済成長率は1973年に発生した第1次オイル・ショックによって大幅に低下し、その後1990年代の初めまでは、高度経済成長期の半分弱のペースで経済成長が継続したが、1991年にバブル経済が崩壊して以後の経済成長率はきわめて低いものとなっている。こうした状況の変化は、図2-2に示した対数表示のグラフにおける方がより明らかであろう。こうした日本経済の変動によって対外的な日本経済の規模がどのように変化したのかを見るため、アメリカのGDP規模との比較を行い、こうした変化に影響を与える要因の変化とを併せて図2-3以下で確認する。

図2-3から分かるように、日本のGDP規模は2段階に分かれてアメリカのGDP規模に接近

図 2-2 実質 GDP の対数値（1955-2003）

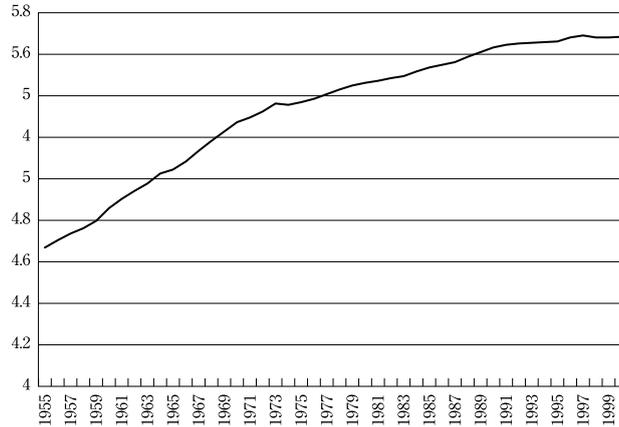
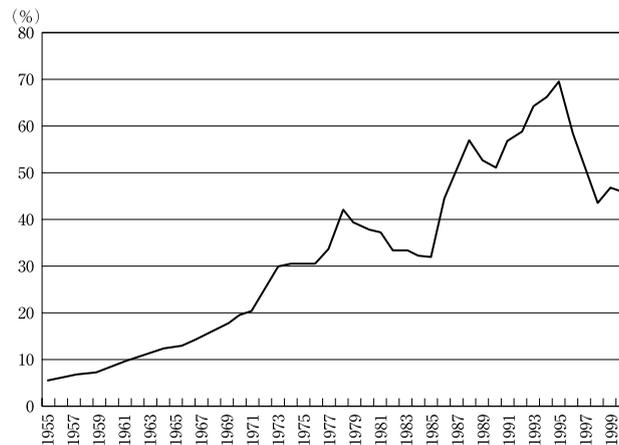


図 2-3 アメリカと日本の GDP 比較（1955-2000）³⁾



し、最近では再び格差が拡大している。第1段階の接近は、1955年から1978年までの期間の長期的傾向的な接近である。第2段階は、1985年から1995年にかけての10年間における急激な接近である。

第1段階における1971年までの比較的緩やかなペースでの接近は、日米間の経済成長率の相違に起因している。一方、1971年から1978年にかけてのペースの速い接近は、図2-4に示した為替レートの変動に依存している面が大きい（両国の経済成長率の相違は、図2-5に示してある通りで、日本の高度経済成長期においては、日本の経済成長率がアメリカの経済成長率を一貫して上回っているが、それ以後は期間によって経済成長率の大小関係は変化している）。これは、1971年8月のニクソン・ショック（ドルの金兌換停止）を受けた同年12月のスミソニアン合意により、円対ドルの為替レートが、1ドル360円から1ドル308円に切り上げられ、1973年3月からは両国の為替レート制度が変動為替レート制に移行したことの結果である。

第2段階の接近も成長率の差よりも、プラザ合意以後の急激な円高を反映した結果であると考えることが適切である。このように経済活動の国際比較を行う場合には、考慮すべき要因は単純ではないことには注意を要する。図2-6に示されている日本とアメリカの物価上昇率の比較を

図2-4 円対ドル為替レート（1955-2003）⁴⁾

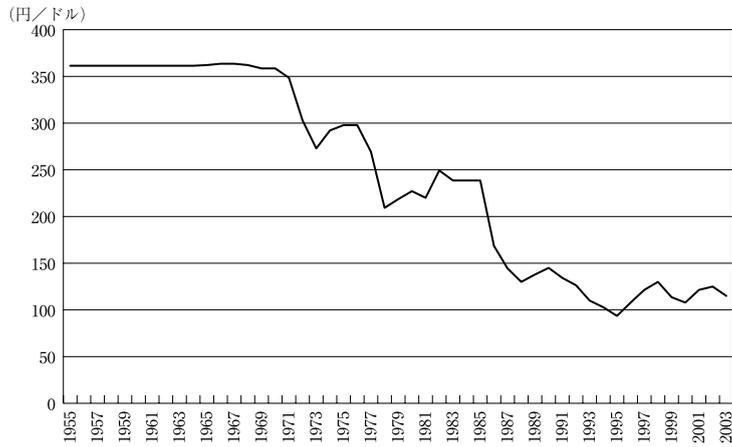


図2-5 日本とアメリカの経済成長率（1955-2000）

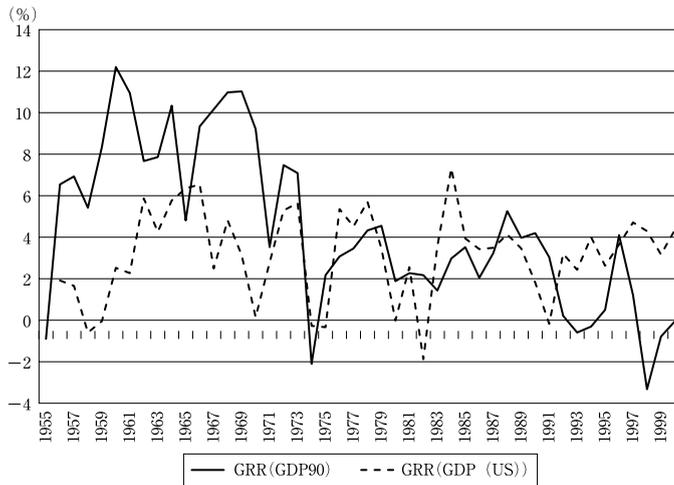


図2-6 日本とアメリカの物価上昇率（1955-2000）

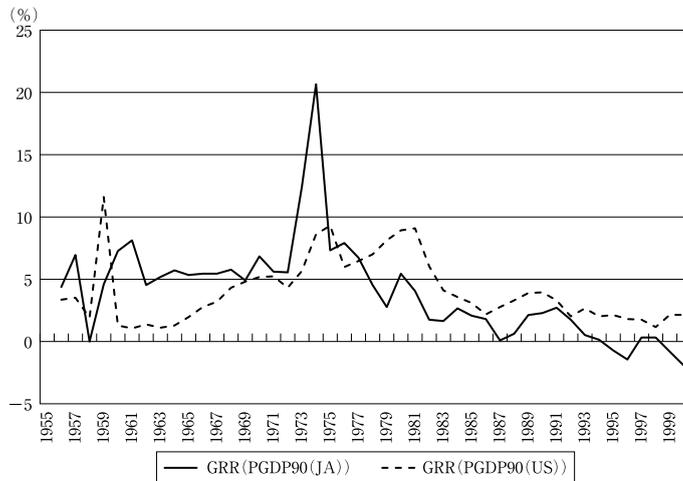


図 2-7 マクロ経済の I-S バランスの対 GDP 比（1955-1998）

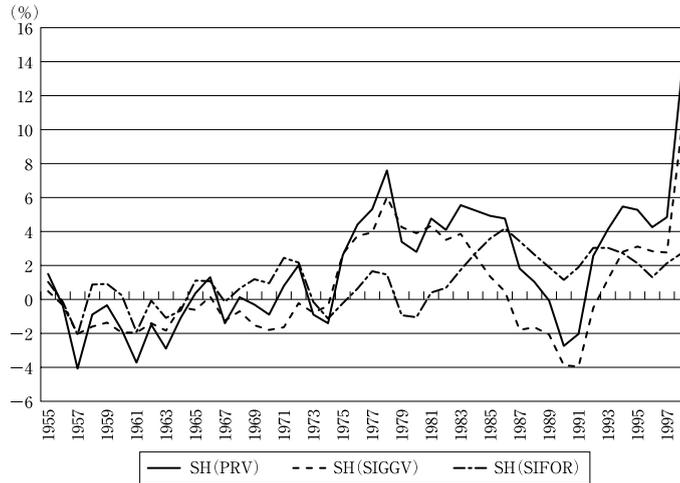
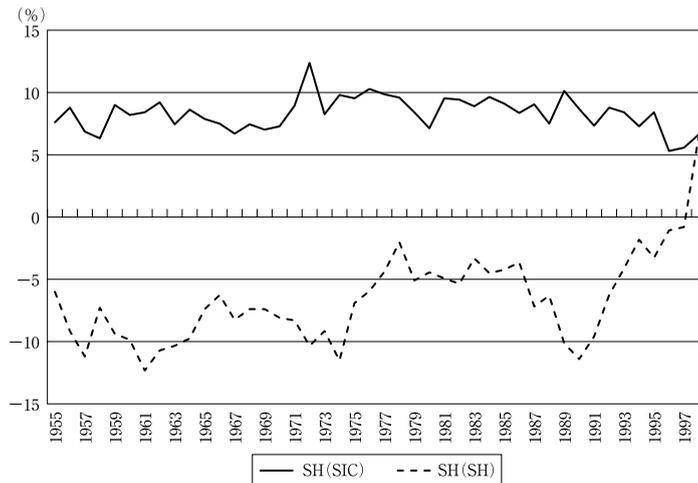


図 2-8 家計と企業の I-S バランスの対 GDP 比（1955-1998）



見ると、第1次オイル・ショック発生以前は日本の物価上昇率がアメリカの物価上昇率を上回っていたが、1977年以降はアメリカの物価上昇率が日本の物価上昇率を上回っていることも、円高の進行と関連づけて説明する必要がある。

日本経済の構造変化を概観する最後の指標として、マクロ経済における I-S バランスの対 GDP の比率を示したのが、図 2-7 と 2-8 である。マクロ経済の I-S バランスの関係は、民間部門における貯蓄・投資、財政収支、対外収支を関係づけて説明するための関係式であり、現実の経済活動状況を整理する上では非常に便利な関係である。図 2-7 から明らかなように、高度経済成長期の日本では、貯蓄・投資、財政収支が項目ごとに基本的にバランスしており、1973年の第1次オイル・ショック以後項目別のバランスが崩れ、1980年代後半のバブル経済期にバランスの回復傾向が認められるが、バブル崩壊後、再度バランスが大きく崩れてきている。民間部門の貯蓄・投資を家計部門と企業部門に分割して示したのが、図 2-8 である。一般的に家計は貯

蓄主体であり、企業は投資主体であるが、最近の日本では企業も貯蓄主体になっており、これが平成不況を長期化させている一つの原因である。

以上第2次世界大戦後の日本経済の変化を概観してきたが、こうした情報に基づいて、第2次世界大戦以後の日本経済を期間区分して、1945年から1955年の戦後復興期、1955年から1973年の高度成長期、1973年から1985年の安定成長期、1985年以降の円高期に分割して考えることの妥当性が理解されたと考える。1985年以降には、バブル経済期と平成不況期を含んでいるが、いずれの問題も、プラザ合意以降の急激な円高の進行とその定着が影響していると考えることが自然であり、日本経済が平成不況から脱出したといえるためには、金融システムにおける不良債権処理が終わることに加えて円高に対応した産業構築と主としてアジア諸国との間の分業関係が明確に構築されたと主張できることが必要であろう。

3. 高度成長期の日本経済

3-1 はじめに

本節では、高度経済成長期の日本経済の基本的な特徴と、この間の経済成長が与えた各種の社会的変動を整理して説明する。本節では、高度経済成長の出発点である、1955年時点における日本経済の状況を当時の他国の状況、現在の日本経済の状況との比較を通して確認した上で、1955年から1973年間の経済成長の成果を整理して示す。

先にも述べた通り、1955年には日本経済の規模は第2次世界大戦前の最高水準にまで回復している。この時点における日本経済の水準を現在の日本経済の状況と比較して示すと以下の表3-1の通りである。

表3-1のデータを簡単に整理すると、面積の変化はほぼ無視できる程度であり、人口は1.42倍に増加しているので、都市部を中心に人口密度が大きく上昇している。名目GDPは61.9倍になっているが、この間に物価水準も5.5倍になっているので、実質GDPは11.2倍になっている。1955年におけるGDPの支出面の構成は、民間消費支出65.4%、民間企業固定資本形成13%、政府支出19%、輸出11%、輸入10.4%であったのに対して、2003年にはそれぞれ、55.4%、18.2%、23.5%、9.8%、8.3%となっている。この間に民間消費の割合が10%程度低下し、民間企業設備投資、政府支出の構成比率が上昇する一方、輸出、輸入の割合がやや低下している。

1955年における日本経済のGDP規模を他の国々のGDP規模と比較すると、表3-2の通りである。表3-2によると、1955年時点では、アメリカの経済規模と豊かさが際立って大きくなっている。第2次世界大戦の敗戦国である西ドイツの経済水準と比べても日本の経済水準は低く、韓国と日本の経済規模の相違は小さなものであったことが確認される。GDPの規模で比較する場合と人口1人当たりGDPで比較する場合とでは、状況に大きな差が存在するが、一般的にGDP水準は各国の経済規模を示し、人口1人当たりGDPは各国の豊かさをあらわすと考えられている。

上記のように、1955年時点の日本経済の状況は、現在の日本経済の状況と比較した場合に極めて小さな水準であったのは当然であるが、1955年当時の他国の状況と比較した場合にも非常に経

表3-1 1955年と2003年の日本経済指標

	国土面積 (千km ²)	人口 (千人)	名目GDP (兆円)	GDPデフレ 率(1995 年=100)	実質GDP (兆円)	民間最終 消費	民間固定 資本形成 (兆円)	政府 支出 (兆円)	輸出 (兆円)	輸入 (兆円)
1955年	375	89276	8.4	17.0	52.2	5.5	1.1	1.6	0.92	0.87
2003年	378	127130	499.0	92.3	547.1	285.9	89.5	120.6	55.8	49.4

表3-2 1955年における各国のGDPおよび人口1人当たりGDP

	日本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	カナダ	オランダ	韓国
GDP(億ドル)	246	4000	547	394	492	289	80	23
人口当たりGDP(ドル)	194	1845	867	540	768	1267	522	106

表3-3 高度成長期における実質GDPおよび人口1人当たり実質GDPの成長率²⁾

	実質GDP(億円)	(同平均成長率)	人口当たり実質GDP(万円)	(同成長率)
1955年	472430		52.9	
1960年	716318	(8.68%)	76.7	(7.71)
1965年	1109762	(9.15%)	112.9	(8.04)
1970年	1834675	(10.82%)	177.2	(9.43)
1973年	2281821	(7.15%)	209.1	(5.72)

济規模の小さな発展途上国であったということが出来る。1955年時点で、日本経済の規模が第2次世界大戦前の最高水準にまで回復したと言っても、1935年から1955年の20年間に他国は経済成長を継続していたわけであり、他国と比較した相対的地位は大幅に低下している。その状況から現在のGDP規模でアメリカに次ぐ世界第2位の地位に上昇する過程で日本経済の高度経済成長期が果たした役割を整理する。

高度経済成長期における実質GDPと人口1人当たりGDPの変動を5年ごとに示したのが、以下の表3-3である。この期間全体の年平均成長率は9%強であった。

3-2 高度経済成長期の日本経済の基本的構造

高度経済成長期の日本経済の特徴を、図2-7、2-8に示したI-Sバランスを用いて整理すると、1)貯蓄・投資バランスでは基本的に投資超過の状況であり、貯蓄不足が経済成長の制約になっていた。2)財政収支は、ドッジ・ラインの制約から均衡財政主義が基本であり、税収に合わせて財政支出を調整していた。3)対外収支は、基本的に輸入超過であり、1ドル=360円の固定為替レート制を維持することは困難で、これを維持するための外貨準備高の確保が高度成長期前半の日本経済の最大の制約であった(国際収支の天井といわれた)。

先ず民間企業設備投資の動向を示したのが、以下の図3-1、3-2である。図3-1のGDPに占める民間企業設備投資の割合の変化を見ると、高度経済成長期の初期を除くと、15%から20%の間で推移しており、高度経済成長期における割合が特に高いようには認められない。しかしながら、やや注意深く見ると、高度経済成長期の期間においては増加傾向を示し、1970年代から1985年にかけて15%に低下した後、1985年から1991年にかけて再び上昇し、1990年代に入ってか

図3-1 民間企業設備投資のGDPに占める割合（1955-2002）

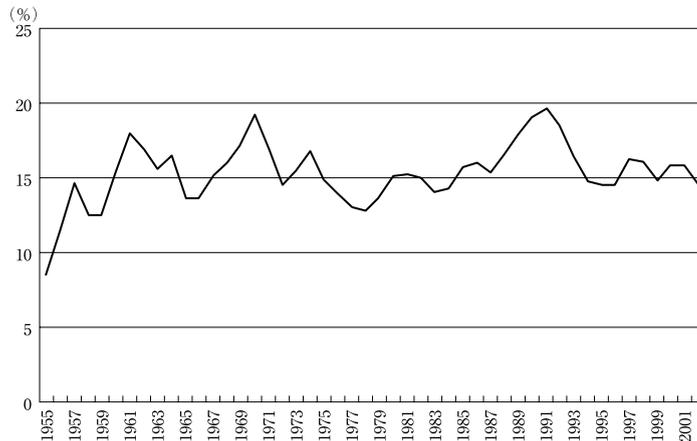
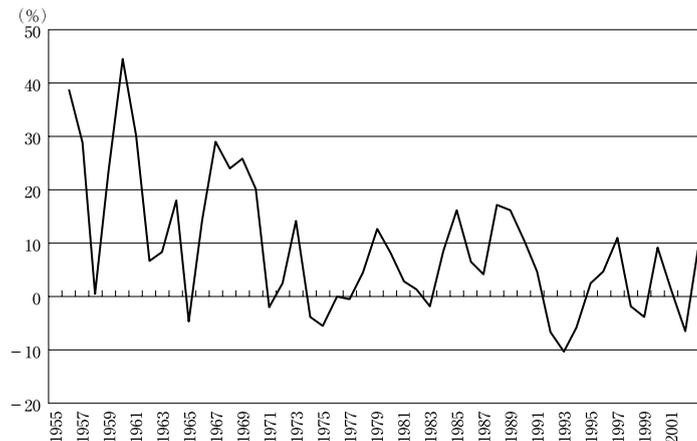


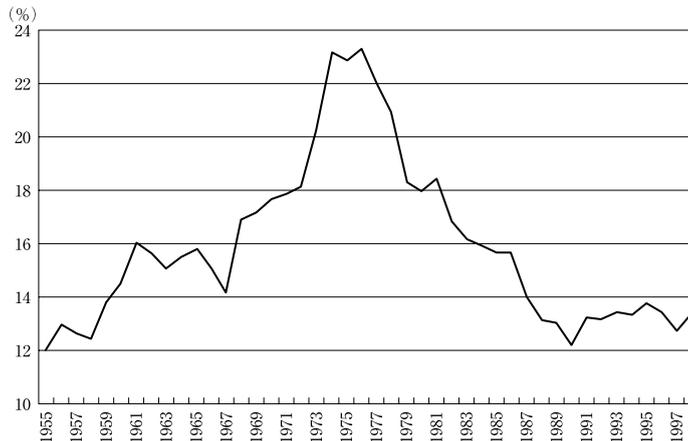
図3-2 民間企業設備投資の成長率（1955-2002）



ら低下している。図3-2の民間企業設備投資の増加率で見ると、高度経済成長期の成長率が相対的に大きく、それ以後傾向的に低下してきていることがわかる。それと同時に、民間企業設備投資の増加率における変動が非常に大きく、この変動が高度経済成長期の日本における景気変動の主要な原因となっていたことも明らかであろう。

ここで考えるべきことは、高度経済成長期の日本の設備投資が活発であったことの理由と、一方で爆発的に大きくはならなかったことの理由である。設備投資意欲が大きかった理由のひとつは、第2次世界大戦時の空襲により、日本の生産設備の多くが破壊され、生産活動を維持するために、生産設備を回復する必要があったことである。しかしながら、それ以上に重要なのは、第2次世界大戦前後は日本の対外関係が途絶しており、この間に欧米で開発された生産技術を導入する必要があったことである。この背景には、資源の乏しい日本は、工業製品を輸出することなしには、天然資源を輸入するために必要な外貨を手に入れることができないという考え方が幅広く日本人に染み付いており、このためには工業製品を外国製品と競争できる、質と価格で生産することが必要であると理解されていた。こうした状況を生み出すためには、欧米諸国との間の技

図 3-3 家計貯蓄率（1955-1998）



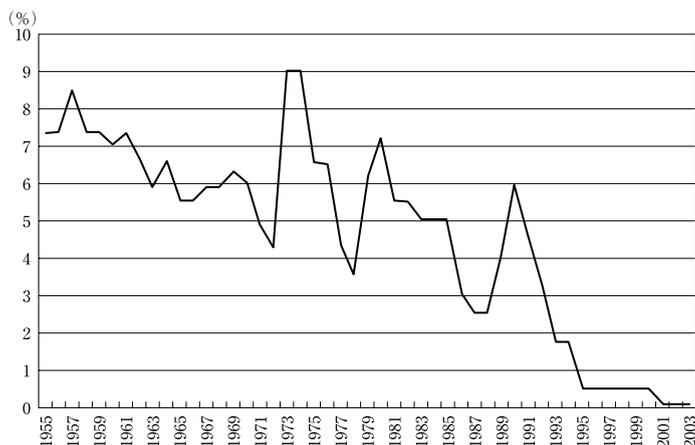
術力の差を埋める必要があると考えられ、製品価格を引き下げるためには規模を拡大し、大量生産のメリットを取り入れる必要があるとも考えられていた。こうした新規技術を導入することが可能であった理由のひとつは、日本では第2次世界大戦以前に相当高い生産技術水準に到達しており、欧米の先進技術との格差が存在しても、これらの中身を理解可能で、平均的な教育水準が高く新規技術を習得する能力を持つ技術者が存在したことも忘れてはならない。

それでは、なぜ投資が爆発的に増加することがなかったのかといえば、外国資本の日本への流入が規制されており、1955年以降は外国からの経済援助の受け入れも少なくなり、国内の貯蓄の範囲内で投資をすることが基本的な制約になっていたからである。この点は、現在の中国の経済成長における投資の構造（投資の大きな割合を外資が占めている）と大きく異なっている。

投資の制約要因となった、貯蓄率の動向を示したのが、図3-3である。これによると、1955年時点における家計貯蓄率は、12%程度であり、高度経済成長期には所得水準の上昇に応じて貯蓄率が上昇し、1970年代特に第1次オイル・ショック以降貯蓄率が大幅に上昇している（このことが、第1次オイル・ショック以降の日本経済の動向を説明する上では重要なポイントになる）。確かに日本の貯蓄率は欧米諸国の貯蓄率に比べると高いが、高度経済成長期における貯蓄率がそれ程高かったということはできず、投資の制約要因となっていたことは、図2-7に示したI-Sバランスの関係からも理解することができる。

高度経済成長期の日本経済における、一つの重要な問題は、こうした貯蓄不足の状況下で如何に必要な投資をまかなうか、言い換えればどのようにして投資対象に優先順位をつけるかということであった。この問題は、金融面から考える必要がある。当時の日本経済の金融面では、低金利政策がとられていたといわれる。しかしながら、図3-4に示した公定歩合の推移を見れば明らかであるように、高度経済成長期の日本の金利水準は、それ以後の期間と比べると相対的に高い水準であった。ここで言う低金利政策というのは、金融市場における資金需給をバランスさせる金利水準よりも、公定歩合を低く設定し、資金の需要超過を輸出産業や今後輸出産業として成長することが期待される産業分野に優先的に割り当てたことを指している。こうした資金供給先の選別と政府系金融機関を中心とした融資の実行は、通産省（当時、現経済産業省）による産業政

図3-4 公定歩合（1955-2003）



策といわれる。産業政策の有効性に関しては議論も存在する（日本の産業政策を詳しく検討した文献として、小宮・奥野・鈴木 [1984]、伊藤・清野・奥野・鈴木 [1988] 等がある）。

以下では、I-S バランスにおける 2 番目の構成要素である、財政収支に関して検討する。1955 年から 1965 年までの期間、日本の財政収支は均衡（実質的には黒字）を維持した。ドッジ・ライン以降、均衡財政主義の原則があったにしても、これを維持するにはそれ相応の仕組みが必要であった。日本の予算は、当初予算（前年度に各種の調整を行ったうえで、4 月から適用される予算）と補正予算（当年度の税収の状況を見て、景気対策や追加的な公共投資を行うための予算）とを使い分けている。高度経済成長期では、次年度の経済成長率を低めに設定した上で税収の予想を行い、これと均衡するように、当初予算を組んだ。高度経済成長期では現実の経済成長率が、当初予想を上回ることが一般的であったので、これに対応して、補正予算において減税（課税最低限の引き上げ）や追加的な公共投資を実施していた。当時は、所得水準の増加に加え、物価水準も年率 5% 程度で上昇しており、累進課税制度を採っている日本では、実質経済成長率以上に税収の増加があったので、必要な追加的支出をまかないつつ均衡財政を維持することが可能であった。

次に、高度経済成長期における最も厳しい成長の阻害要因であった、対外部門（主として貿易部門）に関して説明する。高度経済成長期の輸出・輸入と貿易収支の状況を示したのが、図 3-5 と 3-6 である。これらからわかることは、高度経済成長期の日本において貿易収支が黒字化したのは、1968 年であり、これ以降輸出も輸入も増加率が急激に大きくなっている。こうした状況の変化は、当時の固定為替レート制を前提に考えなくてはならない。固定為替レート制を維持するためには、外国への支払いの原資である、外貨準備を一定水準以上に維持することが必要である。このため輸入は原則として輸出金額の制約の範囲内（外貨準備の制約）でしか行うことができなかった。この制約を維持するためには外国為替管理の各種の手法が利用された。こうした状況と、1968 年以降の貿易収支の黒字転換とを併せて説明するため以下の表 3-4 に 1962 年と 1970 年における品目別輸出・入の構成を示す。

表 3-4 に示した、1962 年の貿易構造が高度成長期の貿易収支赤字の期間に対応しており、1970 年の構造は貿易収支が黒字化してからの期間に対応している。1962 年の輸入構造を前提に貿

図3-5 日本の輸出と輸入（1955-1975）

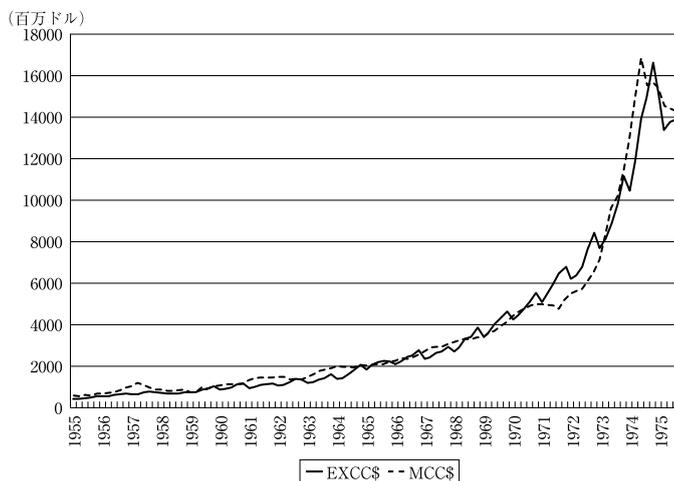


図3-6 日本の貿易収支（1955-1975）

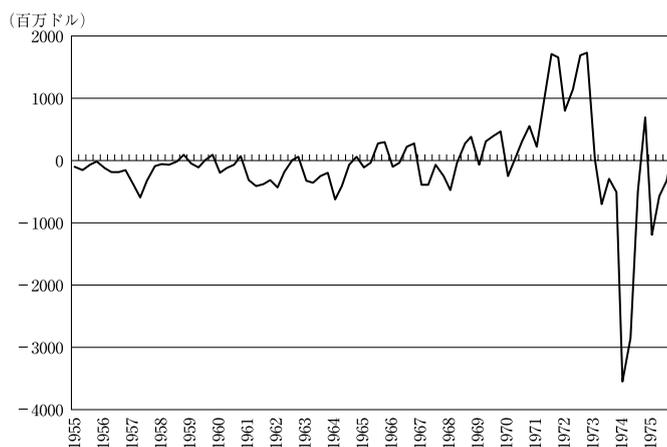


表3-4 1962年と1970年における輸出・輸入品の構成

		合計 (億ドル)	食料品 その他	工業用 原料	資本財	非耐久 消費財	耐久消 費財	その他
輸出	1962年	49.1616	6.8%	45.9%	23.1%	8.6%	13.8%	1.8%
	1970年	193.1769	3.3%	38.3%	31.1%	4.4%	21.3%	1.6%
輸入	1962年	56.3652	16.2%	68.2%	14.0%	0.3%	0.8%	0.5%
	1970年	188.8117	16.1%	68.4%	11.6%	1.2%	2.1%	1.0%

易赤字の原因を説明する。輸入金額の68%が工業用原料であり、14%が資本財であることから、日本における経済成長率が上昇すると、両者の輸入が増加する。経済成長率の高さは国内需要の増加を意味することから、輸出が大きく増加することはない、貿易収支の赤字が拡大する可能性が高く、これによって外貨準備高が減少することになる。これを管理していた大蔵省（当時、現財務省）と日本銀行では、外貨準備高の減少を防ぐために経済成長率低下を目指して金融政策を発動した。当時の経済成長率の変動は、先に記したように投資増加率の変動によって引き起こさ

れており、投資の成長率を低下させるべく、公定歩合を切り上げることが、高度経済成長期の基本的な金融政策であった。公定歩合の切り上げと併せて、民間銀行の貸し出しに対する窓口指導も実施され、民間企業設備投資が抑制され、資本財の輸入も抑制される、これに伴って経済成長率が低下すれば、工業用原料の輸入も抑制され、国内需要の増加率の低下から輸出が増加するという関係を通して、貿易収支が改善され、外貨準備高の減少に歯止めがかかると公定歩合の切り下げを行うという形で、公定歩合操作によって、経済成長率がコントロールされていた。こうした関係が、高度経済成長期において、貿易構造が基本的に赤字であった期間における日本の基本的な金融政策であったと考えられている。

上記の状況に対する変化の原因は、表3-4を見ると明らかのように、高度経済成長期における日本の貿易構造では、輸入構造よりも輸出構造の変化が激しく、輸出構造の変化から説明することが適当である。1962年から1970年にかけて、日本の輸出において大きく割合を高めたのは、資本財と耐久消費財である。1962年時点では、日本の輸出の中心を占めていたのは、繊維製品を中心とする、軽工業品であったが、その後鉄鋼、造船、家電製品等より付加価値の高い製品の輸出割合が増加していることに対応している。この結果、原材料の輸入代金の支払いに比してより高価に販売することが可能な製品の輸出割合が増加したことになり、貿易収支の改善に寄与したと判断される。輸入構造においても、工業用原料の輸入割合の変化は驚くほど小さいが、資本財の輸入割合が低下しており、日本における設備投資が増加しても、1962年当時ほど輸入が増加しなくなったと考えられる。

以上の高度経済成長期の日本経済の特徴を考えると、民間の貯蓄投資、財政収支、貿易収支というマクロ経済における基本的な構造を規定する各バランスが、個別要因ごとに調整される仕組みに従って運営されていたことが一つの大きな特徴であると考えられる。こうした状況に対して変化が発生してきたのが、1960年代の半ばであり、ここから日本における高度経済成長の終焉に向かう変化を以下で検討する。

3-3 高度経済成長期の終焉

3-2で説明したのが、日本経済の高度成長期の特徴として、一般的に説明されている内容である。日本経済の高度成長期は1973年の第1次オイル・ショックの発生によって終了したと考えられるが、上記の構造が完全に維持されたのは、1960年代の半ばまでであると判断され、それ以後次第に上記の構造からの変化が発生してきた。以下ではどのようにして、高度経済成長期の基本的構造に変化が発生し、これに伴ってこれまでは存在しなかった社会問題が発生してきたのかに関して説明する。

1955年時点では、その存在がほとんど意識されることのなかった日本経済も、1960年代に入ることによって、世界経済の中で次第に存在を認識されるようになった。こうした変化が顕著になったのは1964年のことである。1964年に、日本はIMFの13条国（外国為替管理を認める）から8条国（資本移動の自由化を原則とする）へ移行し、OECDに加盟し、東京オリンピックを開催した。またこの年に東海道新幹線も開業している。こうした一連の出来事は、日本における戦後の経済復興のめざましさと現状を広く世界に知らせるきっかけとなった。

1965年には、一転して高度経済成長期では最大の不況を経験し、これに伴ってこれまで維持さ

表3-5 産業別就業者数と付加価値割合の推移

	産業別就業者			実質産業別付加価値			名目産業別付加価値		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
1955年	42.5	23.7	33.8	17.3	21.0	61.8	21.1	31.8	47.1
1960年	34.0	29.3	36.7	13.9	25.9	60.2	14.3	39.3	46.4
1965年	25.6	33.6	40.8	9.8	31.4	58.8	10.5	39.2	50.3
1970年	20.2	34.8	45.0	5.5	36.4	58.1	6.7	42.3	51.0
1975年	15.7	34.9	49.4	4.8	35.9	59.3	5.8	38.3	55.9

れてきた均衡財政の枠組みに変化が生じ、1966年度には、ドッジ・ライン以降では初めての赤字国債が発行された。第1次オイル・ショック以前における赤字国債の発行はこの年のみであったが、これ以後建設国債が継続的に発行されることになった。1965年の不況は、東京オリンピック準備のために行われた、大量の公共投資に対する反動不況であったと考えられる。しかしながら、この頃には、日本の高度経済成長の先行きに対して、いずれ終焉を迎えるのではないかという心配が意識され出したと言える。

高度経済成長期の経済構造の特徴に最もはっきりとした変化を生じたのは、1967年から1968年における国際収支の黒字転換である。国際収支黒字転換の要因は、先に説明したように輸出品の付加価値が上昇したことで、輸入に占める投資財の割合が低下したことである。両者共、日本における産業構造が次第に技術集約的な産業にシフトしてきたことを表しており、これによって日本の高度経済成長期を特徴づけてきた国際収支の天井が取り払われたことになる。

日本において、国際収支構造が黒字転換した1960年代の後半には、第2次世界大戦後、世界の国際通貨制度を規定してきた、IMF-ブレトン・ウッズ体制をゆるがす、ポンド危機やドル危機が次々と発生した時期でもあり、第2次世界大戦以降国際通貨体制を規定してきた、固定為替レート制の維持が困難になるのではないかという疑問が発生し、日本においてもクローリング・ペッグ制の提案が出されたりした。

こうしたI-Sバランスに現れた変化に加え、高度経済成長の継続にもかかわらず1960年代半ば以前の日本では問題にならなかった、労働力不足が1960年代後半になると顕在化してきたことも、高度経済成長の限界を感じさせる要因として浮上してきた。

高度経済成長の開始期である、1955年当時の日本では、第2次世界大戦中および戦後の混乱期に都市部から農村部に移動した労働力が、農村部に多数存在し、農村が潜在的失業者の受け皿になっていた。しかしながら、こうした労働力は高度経済成長の過程で次第に都市部に移動し、第2次産業部門における就業者の割合が増加していた。こうした状況は、高度経済成長期における就業者数と付加価値生産額の産業別割合の推移を示した、表3-5に示されている。

表3-5から明らかであるように、農村部の主要な産業である第1次産業では、付加価値の生産割合（実質値で見た場合と名目値で見た場合で構成比率には相違があるが、ここでは名目値による比較の方が適切であろう）に比して高い割合の就業者を抱えていたが、高度経済成長期に就業者の割合を急激に低下させている。こうした変化は、新規学校卒業者を都市部の製造業やサービス業において大量に採用するという形が最も一般的な形態であった。これに加えて、農村部の所帯主による都市部での出稼ぎ労働という形態での労働力移動も存在した。この結果、1960年代に入ると相当

図3-7 失業率の推移（1955-1975）

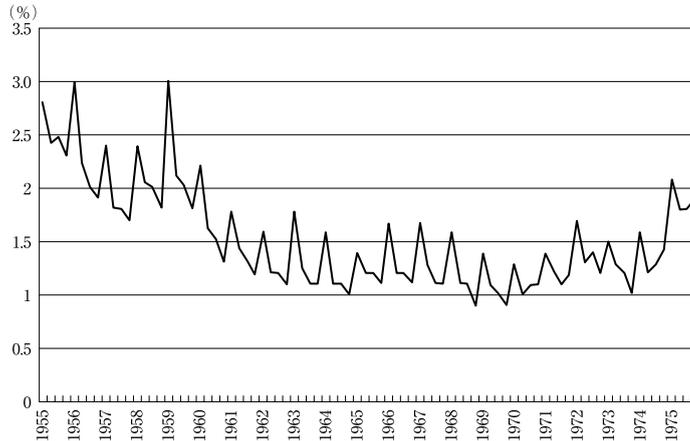
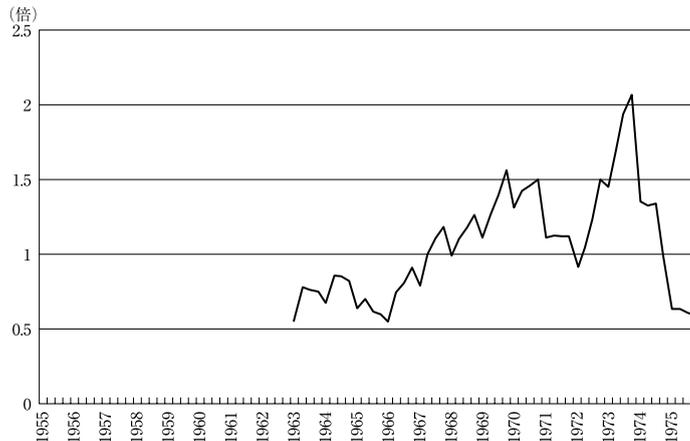


図3-8 有効求人・求職倍率の推移（1963-1975）



数の市町村で、人口の急減を経験する等、都市部の人口過密と農山村部の人口過疎化が大きな社会問題として認識されるようになった。更に、1967、8年頃になると農村部から都市部への人口移動が限界に達したとの認識が広がった。この状況を示したのが、図3-7、3-8である。高度経済成長期を通して失業率は傾向的に低下し、1960年代末から1970年代初には最低水準である、1%程度の失業率を記録している。これと併せて1967年には有効求人・求職倍率が1を上回り、第1次オイル・ショックが発生するまでの状況が継続している。以上を要約すれば、1960年代後半には日本の高度経済成長に対する労働供給面からの制約が新たに追加されたことになる。この結果、高度経済成長期には比較的緩やかであった、実質賃金上昇率が、労働力の奪い合いによって急激に上昇するのではないかとこの心配が発生した。

1960年代後半に入ると、こうした純粋経済活動における変化に加えて、社会的価値観にも変化が発生している。高度経済成長期の前半においては、日本国民の大部分は経済成長を達成し、所得水準が上昇し、日本の国力が対外的に上昇することが最も重要な国家目標であるという認識を持っていた。しかしながら、1960年代後半に入ると、いくら経済が成長しても生活が楽になった

といえるのだろうかという認識が広がっていった。こうした認識を示す一つの状況は、1968年になると日本のGDP規模は、アメリカ、ソ連（当時）に次ぐまでに上昇し、資本主義国の中では第2位になった。しかしながら、人口1人あたりGDPでは20位前後であり、いくら経済が成長しても生活の豊かさが実感できないということがマスコミ等で大きく報じられた。GDP規模と人口1人あたりGDP規模における順位の相違は、人口規模が比較的大きな日本では、人口あたりGDPで地位を向上させるためには、より一層の経済成長が必要であることを意味しているが、ここでは経済成長を推し進めることは、社会的に望ましいことではないのではないか、豊かさを感じるためには、企業の利益追求ではない別途の経済発展が必要なのではないかという気運が広がり、「くたばれGNP」という言葉が聞かれるようになった。

こうした気運の広がりにより、高度経済成長期を通して他のことよりも経済成長を優先するという価値観によってそれまで表立って取り上げられることの少なかった、経済成長の負の遺産である公害問題等に大きな関心が寄せられ、1967年には公害対策基本法が制定され、1971年には環境庁が発足し、本格的に公害問題を解決し、環境を維持していくことの重要性が認識された。この結果、これからは経済成長と環境維持の調和という課題認識が明確になり、結果的に日本の大気汚染や河川、湖沼の汚染は1970年代初が最悪であり、これ以後改善の方向に向かった。こうした環境問題を考える上で、自動車による環境への影響や交通死亡事故に対する対策も強化されることになった。

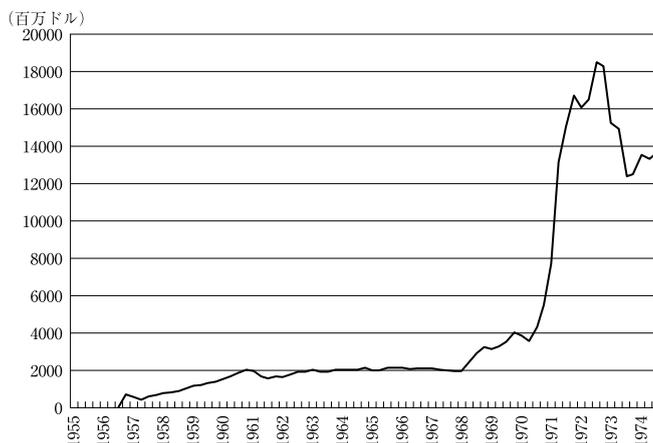
こうした状況を生み出した原因は単純ではないが、経済成長が一定程度達成され、これまで経済活動のみに向けられた社会的関心を他に向ける余裕ができたこと、労働力移動に伴い社会構造が変化したことが基本ではないかと考えられる。人口構成に関しても、第2次世界大戦を経験したことの無い世代が、1965年には成人を迎えている。第2次世界大戦後の5年間は出生数が増加したこともあり、1960年代後半には、第2次世界大戦の経験のない世代が人口の半数近くを占めるようになってきたことも無視することのできない状況の変化であろう。

こうした戦後生まれ世代が、既成の社会秩序に対して反抗したのが、1967、68年に全国的に多発した大学紛争であり、女性の社会進出を主張した女性解放運動の広がりも同様の発生原因によるのではないかと考えられる。高度経済成長期には、第2次世界大戦を経験し、その後の混乱期をも経験した世代が社会・経済活動の中心を占めていたが、高度経済成長が10年以上継続することによって、生活水準が日々上昇することのみを経験した世代が、社会秩序や文化・芸術活動の中心的役割を占める時代（こうした活動の中心は20代であろう）になって、社会的価値観が大きく異なってきたと考えることができよう。

1970年代に入ってから日本経済は、1971年のニクソン・ショック、1973年の第1次オイル・ショックを経験し、1973年には高度経済成長が終了し、1974年にはマイナス成長をも経験した後、安定成長軌道を求めた模索が続くことになる。しかしながら国内の社会・経済状況を考えた場合には、1960年代末には、実質的に高度経済成長期は終了していたと考えることができる。ニクソン・ショックとオイル・ショックによってその状況が顕在化したと言うことになる。事実、1970年から1973年までの経済成長率はそれ以前の時期に比べると低下しており、たとえ第1次オイル・ショックが発生しなくとも日本の経済成長率は次第に低下したであろうことが予想される。

以下で日本の高度経済成長期の最後に発生した、ニクソン・ショックと第1次オイル・ショッ

図3-9 高度経済成長期の外貨準備高（1955-1975）



クが日本経済に与えた影響を整理し、日本の高度経済成長期の整理を閉じることとする。

1960年代後半に、貿易収支の黒字定着が明らかになった時点で、当時のドル危機、ポンド危機との関連で、日本の固定為替レートを、1ドル=360円の水準から切り上げる必要があるのではないかという議論は発生していた。しかしながら1949年に、当時としては円高と考えられた水準に設定された為替レートに対応すべく必死に努力してきた日本企業にとって、自主的に円の為替相場を切り上げるという意欲は乏しかった。こうした状況に決定的な影響を与えたのは、1971年8月のニクソン・ショック（ドルと金の兌換を停止するという宣言）であった。

ニクソン・ショックにより海外の外国為替市場が取引を停止する中、上に述べた背景もあり、東京外国為替市場は、1ドル=360円レートでの取引を継続した。この結果、図3-9に示すように外貨準備高が急増した。結局東京外国為替市場も一時的に閉鎖され、諸外国為替市場と同時に再開された時点では、変動為替レート制を前提として運営された。しかしながら、外貨準備高の変動からも明らかなように、変動為替レート制に移行後も、急激な円高を避けるため、東京外国為替市場では日本銀行によるドル買い・円売りの市場介入が行われた。

こうした状況を受け、1971年12月にはスミソニアン合意により、大幅な為替レート調整を行ったうえで、固定為替レート制への復帰が決定され、日本円の対米ドル為替レートは、1ドル=308円に設定された。スミソニアン合意にもかかわらず、外国為替市場の混乱は継続し、1973年3月からは、主要国の外国為替レート制度は変動為替レート制へと移行した。これにより、1970年代の日本円の対米ドル為替レートは、図3-10に示すように大きく変動した。

ニクソン・ショックとそれに伴う外国為替市場の混乱が日本経済に与えた影響はそれほど大きなものではなく、円高傾向においても、貿易収支の黒字は継続している（図3-5、3-6参照）。しかしながら、この時期の急激な外貨準備高の増加は、第1次オイル・ショックに伴うインフレーションを激しくした可能性が高い。当時の日本では、金融システムが整備されておらず、日本銀行による外国為替市場への介入は、不胎化政策を伴わず、貨幣供給量を増加させた可能性が高いからである。1972年に総理大臣になった田中角栄⁶⁾の日本列島改造論による影響もあり、日本における物価上昇圧力が非常に大きくなっている状況で、1973年秋に第1次オイル・ショックが発

図 3-10 1970年代の円対ドル為替レート（1970-1980）

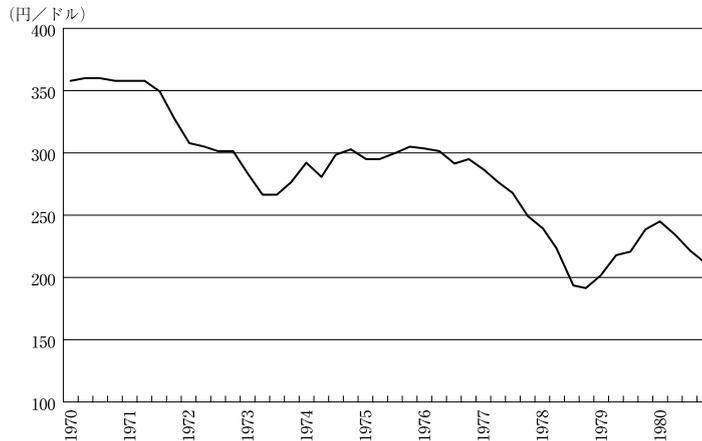
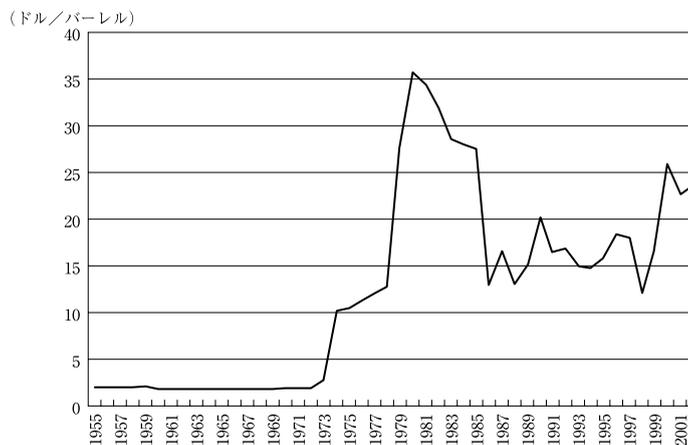


図 3-11 原油国際価格の推移（1955-2002）



生した。

第1次オイル・ショックは、1973年6月のOPEC総会において、原油価格が11.9%引き上げられた上で、同年10月に第4次中東戦争が勃発し、ペルシャ湾岸6カ国が原油公示価格を21%引き上げると同時に原油生産を削減し、イスラエル友好国には原油を供給しないと宣言したことによって発生した。

当時の日本は、原油供給の大部分をアラブ諸国に依存し、親密な日米関係との関係でイスラエルの友好国とみなされる可能性もあるという危機感もあり、単に原油の輸入価格が上昇するだけではなく、原油の供給量自身が削減される可能性があるとの判断から非常に大きなショックを経験した。

第1次オイル・ショックの影響は、原油輸入価格の上昇から、他の物価水準をも上昇させ、急激な物価上昇の連鎖の発生という直接的影響と日本経済に対する先行き不安から設備投資意欲が低下するという間接的影響とに分けて考えることが必要である。

第1次オイル・ショックに伴う直接的影響は、図3-11の原油の国際価格と図3-12に示した国

図 3-12 物価上昇率 (1960-1985)

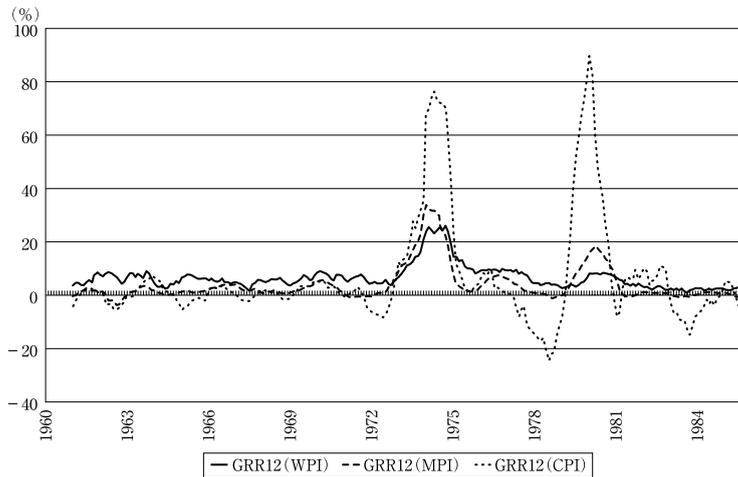
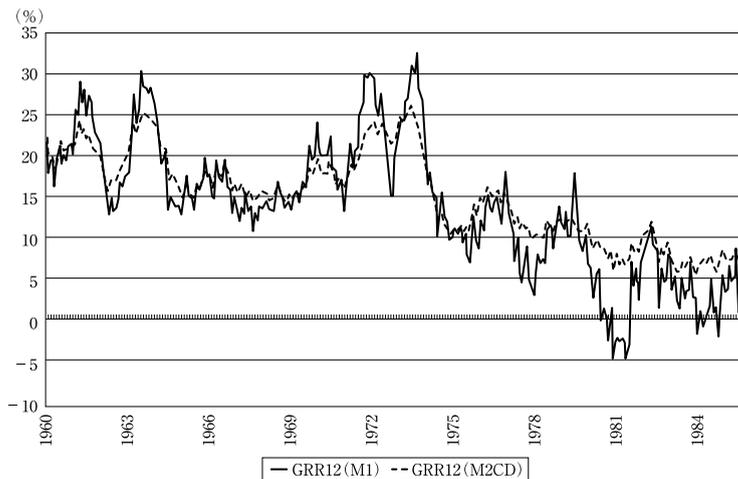


図 3-13 貨幣供給量の増加率 (1960-1985)



内物価の変動の通りである。第1次オイル・ショック時に原油の国際価格は4倍に上昇し、これによって輸入に占める原油の割合が大きい日本経済の輸入物価 (MPI) が80%程度上昇し、財の流通経路に従って、卸売物価 (WPI) が38%程度上昇し、消費者物価 (CPI) が25%程度上昇した。当時日本では狂乱物価といわれ、国民生活に大きな影響を与えたが、図から明らかなように、急激な物価水準の上昇は2年程度でほぼ安定化した。こうした急激な物価上昇の原因としては、オイル・ショックに加えてニクソン・ショック、田中内閣の日本列島改造論により、貨幣供給が増加していたことも挙げられる (図3-12参照)。

第1次オイル・ショックの間接的影響は、先に示した、図3-1、3-2、3-3に端的に表れている。第1次オイル・ショックは日本の企業経営者に日本経済の先行きに対する不安を生み、この結果民間企業設備投資の増加率が、1974、75年においてはマイナス成長になった。この一方、家計貯蓄率は大きく上昇し、これまで投資超過で推移してきた日本のI-Sバランスは、貯蓄超過に変化した。この状況は、現在まで継続しており、この結果図2-7に示したマクロ経済のI-

S バランスは高度経済成長期の形態とは異なり、貯蓄超過、財政赤字、貿易黒字（第1次オイル・ショック後数年間は、原油輸入金額の増大により一時赤字化した）という状況が定着した。高度経済成長期の日本経済をリードした投資の急激な落ち込みと、I-S バランスの変化により、日本の高度経済成長期は名実共に終了したと判断される。

4. 改革開放以後の中国経済—概観

4-1 改革開放以後のマクロ経済指標の変化

これまで、日本経済の成長過程を中国経済との比較を意識して、その特徴が理解できることを目指して説明をしてきた。以下では、1978年の改革開放以後の中国経済の推移を日本の高度経済成長期と対比しつつ整理する。中国経済が成長軌道に乗ったのが、1978年の改革開放政策の採用以後であることは現在では常識となっている。しかしながら、1978年以降の中国経済の成長プロセスが単調であったわけではなく、1992年の鄧小平の南巡講和の以前と以後では経済成長のペースも経済活動の形態も大きく異なっている。そこで1978年、1992年および2003年における基本的なマクロ経済指標の値の比較を通して上記の状況を確認する。

表3-1に示した日本の場合と類似の基本的経済指標を中国に関して示したのが、表4-1である。表3-1と表4-1とでは若干異なっている点もある。中国の国土面積は、この間一定で9597千Km²であり、表4-1には示していない。また中国の公式統計では、元建ての輸出と輸入の

表4-1 1978, 1992, 2003年における中国の経済指標*

年・期間	人口 (1000 万人)	名目 GDP (千万元)	GDPデフレーター (1995年=100)	実質 GDP (千万元)	輸出 (億ドル)	輸入 (億ドル)
1978年	9625.9	362.4	31.9	1267.3	97.5	108.9
1992年	11717.1	2663.8	73.7	4138.8	849.4	805.9
2003年	12922.7	11689.8	112.7	12146.7	4283.7	4128.4
78-03 (全期間)	1.34 (1.19)	32.25 (14.91)	3.53 (5.18)	9.58 (9.46)	43.94 (16.3)	37.91 (15.7)
78-92 (前半)	1.22 (1.41)	7.35 (15.31)	2.31 (6.17)	3.27 (8.82)	8.71 (16.7)	7.40 (15.4)
92-03 (後半)	1.10 (0.89)	4.39 (14.39)	1.53 (3.94)	2.93 (10.28)	5.04 (15.85)	5.12 (16.40)
年・期間	名目 GDE (千万元)	家計最終消費 (千万元)	粗固定資本形成 (千万元)	在庫変動 (千万元)	政府消費 (千万元)	純輸出 (千万元)
1978年	360.6	175.9	107.4	30.4	48.0	-1.1
1992年	2586.4	1246.0	831.7	131.9	349.2	27.6
2003年	12151.1	5267.9	5124.8	13.4	1476.4	268.6
78-03 (全期間)	33.70 (15.11)	29.95 (14.6)	47.72 (16.7)		30.76 (14.7)	
78-92 (前半)	7.17 (15.11)	7.08 (15.0)	7.74 (15.7)		7.28 (15.2)	
92-03 (後半)	4.70 (15.10)	4.23 (14.00)	6.16 (17.98)		4.23 (14.00)	

* 表の上半分は各年の値であり、表の下半分は対応する期間の倍率と年平均増加率（括弧内）である。

図4-1 中国の実質 GDP の推移（1978-2003）

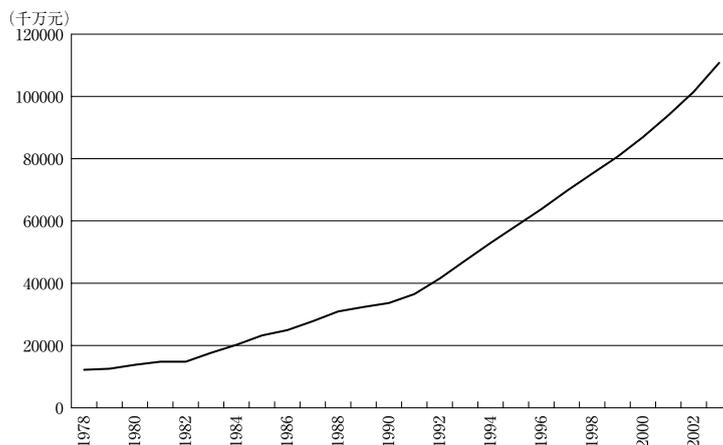
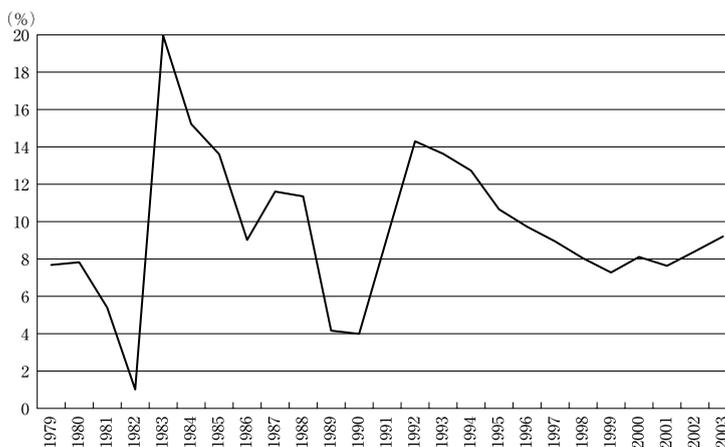


図4-2 中国の実質 GDP 成長率（1979-2003）

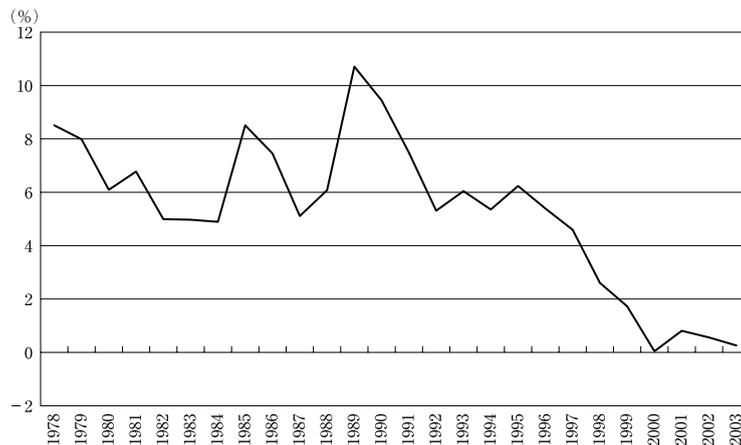


データが公表されていないので、元建ての純輸出とドル建ての輸出と輸入とを示している。⁷⁾

表4-1のデータを若干整理する。人口に関しては、中国の人口は世界各国の人口の中で、インドと並び格段に大きなものであるが、1978年以降でみると、一人っ子政策⁸⁾の効果がでて、比較的小さな人口増加率となっており、今後日本と同様に高齢化が進行することが予想される。名目GDPは全期間で32.3倍、前半で7.4倍、後半で4.4倍となっている。GDPデフレーターでみた物価上昇は、全期間で3.53倍、前半で2.3倍、後半で1.53倍となっている。この結果実質GDPは、全期間で9.6倍、前半で3.3倍、後半で2.9倍となっている。1978年から2003年の間で、実質GDPが9.6倍になっていることは、1955年から2003年の間の日本の実質GDPの倍率10.5にほぼ対応し、日本が48年かけて達成した経済成長を、中国では半分強の期間で達成したことになる。実質GDPの年平均成長率は、前半の8.8%から後半の10.3%に上昇しており、この勢いがいつまで継続するのかと言うことは大きな関心事となっている。

1978年から2003年における実質GDPとその成長率を示したのが、図4-1と4-2である。図4-1からわかることは、この間中国经济は一貫して成長を継続してきたが、1991年までと1992

図4-3 中国における在庫変動のGDEに対する比率（1978-2003）



年以降では成長のペースが異なっており、1992年以降の方が成長のペースが速まっている。図4-2の成長率の推移に関しても、1991年以前では年による経済成長率の変動が大きかったが、1992年以降は経済成長率の変動幅が小さくなっている。

1978年におけるGDEの構成率は、家計消費48.8%、固定資本形成29.8%、在庫変動8.4%、政府消費13.3%、純輸出-0.3%であり、1992年にはそれぞれ、48.2%、32.2%、5.1%、13.5%、1.1%となり、2003年にはそれぞれ、43.4%、42.2%、12.2%、0.1%、2.2%となっている。ここで目を引くのは、固定資本形成の比率が極めて高いこと、1978年における在庫変動の比率が8.4%と極端に大きく、1992年においても大幅に低下しているものの5.1%と依然として高率であったが、2003年には0.1%という低い水準になっていることである。中国の国民経済計算では、固定資本投資を民間部門と政府部門で明確に区分していないので、後に企業の形態別の投資割合の変化を別途資料で検討する。いずれにしろGDEに占める家計最終消費支出と固定資本形成の比率がほぼ等しいというのは相当極端な状況である。前節で議論した、日本の高度経済成長期における民間企業設備投資のGDPに占める割合が、20%を越えたことがなかったことと比較すると、その大きさが理解できよう。

ところで、1978、1992年における在庫変動の占める割合が非常に大きかったことは、市場経済化の初期段階においては、市場の動向を無視した生産計画が継続しており、市場経済化が進展するにつれ、GDEに占める在庫変動の割合が低下してきたと理解することができよう。この点を確認するため、GDEに占める在庫変動の割合の推移を示したのが図4-3である。この図から明らかであるように、中国のGDEに占める在庫変動の割合は、1980年代末までは非常に大きな水準が継続し、1990年代半ば以降顕著に割合が低下し、2000年以降は非常に低い水準になっている。しかしながら、在庫変動が負であったのは、2000年のみであり、この間一貫して在庫が積みあがってきたことになる。この変動形態から判断すると中国における在庫変動は、景気変動のパロメータとしてよりは、中国における生産システムの市場化の度合いを示す指標であると考えの方が自然である。ただし、1980年代末の在庫変動の上昇は、天安門事件等に絡む景気後退を反映している可能性を否定できず注意が必要であろう。

図4-4 元対ドル為替レートの推移 (1978-2003)

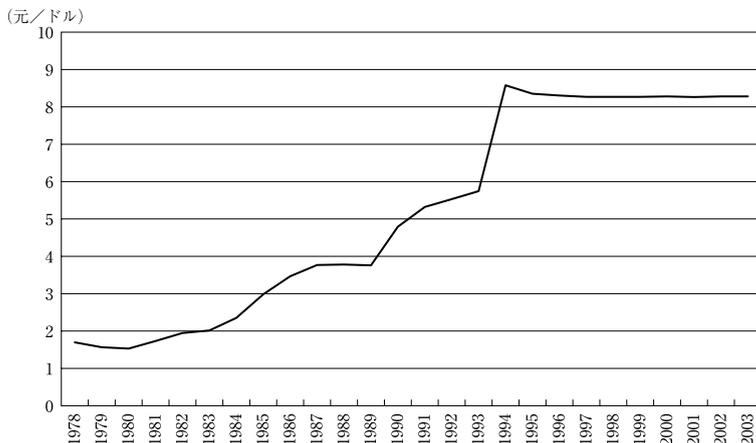
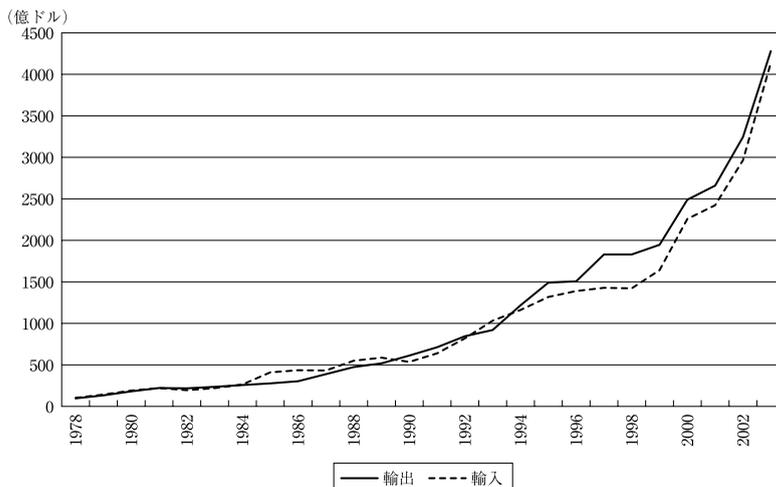


図4-5 中国における輸出・輸入の推移 (1978-2003)



中国における貿易収支は、1978年には赤字であったが、1992年には黒字になっており、2003年には黒字中が拡大している。表4-1には示していないが、貿易収支のこの間の推移で注意しなくてはならないのは、元対ドルの為替レートが大幅に元安に変化していることである。最近の元の切り上げや為替レート調整方式の変更や一層の元切り上げ圧力を考えると隔世の感があるが、1978年から1994年までは、元対ドルの為替レートは切り下げの連続であった。この間の為替レートの変動を示したのが、図4-4である。図4-4から明らかであるように、元対ドルの為替レートは、1994年に大幅に切り下げて以降安定し、最近では切り上げが大きな課題となっている。

為替レートの切り下げと、貿易収支の動向を検討するために示したのが、図4-5と4-6である。これによると、1978年以降の中国における貿易収支は、黒字と赤字を繰り返して推移し、貿易黒字が定着したのは、1994年の元切り下げ以降であることが明らかである。1978年以降1994年まで貿易収支が黒字であったのは、1982、83年と1990-92年の期間のみである。この間の元の切り下げは必ずしも貿易収支の動向とリンクしていないが、1993年の貿易収支の赤字が1994年の

図4-6 中国における貿易収支（1978-2003）

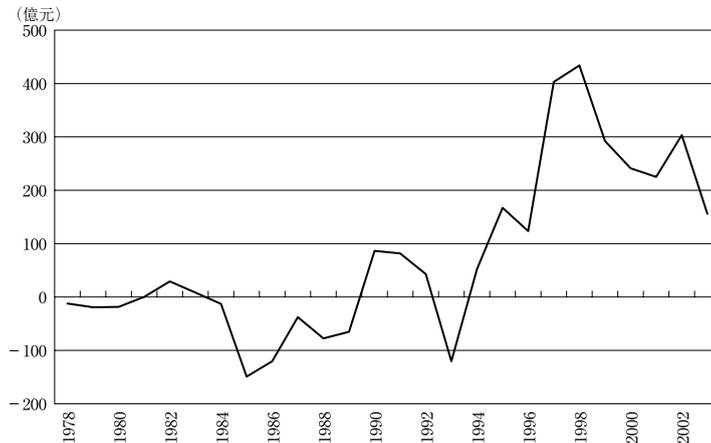


表4-2 中国のGDP・人口1人当たりGDPと他国との比較

GDP (百万ドル)	中国	アメリカ	(西)ドイツ	イギリス	日本	韓国	台湾	シンガポール	マレーシア	タイ
1978年	178784	2163900	642238	318618	963258	47351	27024	7679	14983	22844
1992年	435861	6244400	1981495	1062902	3696155	305777	210690	51017	54871	109528
2003年	1417000	10948547	2403160	1794878	4300858	605331	286019	91342	103737	142953
人口1人当りGDP(ドル)	中国	アメリカ	(西)ドイツ	イギリス	日本	韓国	台湾	シンガポール	マレーシア	タイ
1978年	184	8722	9316	6531	7292	1189	1577	3267	1160	469
1992年	368	24448	24593	18323	30028	7004	9490	18091	2948	1912
2003年	1100	37648	29115	30253	33713	12634	12656	21792	4187	2305

元切り下げの原因であったことは事実である。もうひとつ注意を要することは、中国における貿易収支の黒字幅は、1994年以降1998年までの期間は拡大の一方であったが、それ以後縮小傾向に転じていることである。2005年7月の元の切り上げは小幅であり、貿易収支に大幅な影響を与えるとは考えられないが、中国の今後の経済成長を考える際には、貿易収支のバランスあるいは品目別貿易構造の動向に注意を払うことが必要になってくる可能性もある。

ところで、元対ドルの為替レートの変動形態が影響を与えるもうひとつの要因として中国経済の世界経済に対する存在感の問題がある。この点を確認する目的で示したのが、表4-2である。1978年以降1992年までの中国経済は、元ベースで考える限り極めて速いペースの経済成長を達成したが、元対ドルの為替レートは継続的に切り下げられてきた。この結果、ドル換算した中国のGDPは、1978年でアメリカの8.3%であったものが、1992年では7.0%に低下している。日本との比較では、1978年が27.8%であったものが、1992年では11.8%に低下している。アジアNIESの韓国との比較においても1978年には、3.8倍であったものが1992年には1.4倍になっている。結果的に、1978年から1992年にかけて中国経済は国内的には高度経済成長を達成したが、これを維持するためには貿易収支のバランスをとることが必要となり、為替レートを大幅に切り下げたことの結果、世界経済に占める中国経済の存在感は逆に低下していたことになる。これは人口1人あたりGDPの1978年と1992年の比較において、184ドルから368ドルにしか増加していないことにも現れている。

1994年の元の切り下げによって、貿易収支が黒字化し、元対ドルの為替レートが安定したこともあり、2003年には人口1人あたりGDPが1100ドルと大きく上昇していることから明らかであるように、この間に中国経済の世界経済に占める地位が上昇しており、GDP規模でアメリカの12.9%、日本の32.9%、韓国の2.3倍と1992年におけるよりもこれらの国と比較した中国経済の相対的地位は上昇している。

上記のことから、為替レートの変動は、単に貿易収支のバランスに対して影響を与えるのみではなく、国の経済規模の比較においても大きな役割を果たすことがわかる。2005年7月の元の切り上げがこの面でどのような影響を与えるのかに注目することが必要である。2005年の元の切り上げと併せて、為替レートを調整する際の通貨バスケットにおいて、相対的にドルのウエイトを下げたとされており、今後中国元対ドル為替レートの上昇幅が大きくなる可能性があるので、特に注意が必要であろう（中国政府は9月末に、この問題を回避するため、対米ドルとの間の変動幅を小さくするという方針を示したが、調整方法の詳細は不明である）。さらに、中国においては貿易収支を均衡させるために、国内経済の成長率を落とす形での経済政策運営を行わず、為替レート調整によって達成してきたことは、高度経済成長期の日本経済の運営方式とは異なっていることにしても注意が必要である。日本経済の高度成長期には、IMF・ブレトン・ウッズ体制による固定為替レート制による国際通貨体制が運営されていたのに対して、中国の高度経済成長期における国際通貨体制が変動為替レート制であることから自然ではあるが、国内の産業・経済システムの運営等に与える影響に関する考察も必要である。また、1994年以降の元切り下げによって、中国の貿易収支が黒字に転換したメカニズムに関しても注意深い検討が必要であると考えている。

4-2 1992年以降の変化

本項では、1992年に出された鄧小平の南巡講話によって、中国経済の構造にどのような変化が発生し、これが1994年の元対ドルレートの切り下げに加えて、中国の貿易収支の黒字化に貢献したのかのメカニズムを可能な限り明らかにしたい。

鄧小平の南巡講話における基本的な主張は、改革開放を進めるために、中国においては社会主義市場経済を進める。よって、市場経済システムを運営していく上で必要となる諸制度、たとえば株式会社や証券市場を中国の経済システムに導入していくということである。これによって、現在の中国を運営していくシステムである、政治体制としては中国共産党の1党独裁、経済システムとしては、資本主義型の市場経済システムという方向性が明確になった。これに伴い、それ以前の中国経済システムの中核を構成してきた国営企業の改革と民営化の追求、外資導入規制の弾力化を積極的に推し進め、こうしたシステムを運営していく上で必要となる各種の部品を順次整備していくこととなった。こうした変更を追求することと併せて、中国の改革開放を世界的に認知させるためWTO等の国際経済機関にも積極的に参加していくことが基本方針となった。

1992年以降における中国経済の変化を捕らえる視点は単純ではないが、本稿では国有企業（現在の中国では国営企業と呼んでいるが）と外資系企業の占める経済的地位の変化を中心に概観し、こうした構造の変化が生み出す課題について簡単に評価する。現在の中国経済を論じる上で最も重要な視点は地域間所得格差の問題であると考えているが、外国の研究者がこの問題を論じることは非常に難しい。確かに省別の付加価値生産額は公表されており、対応する人口も公表されてい

図4-7 中国の産業別付加価値割合（名目）（1978-2003）

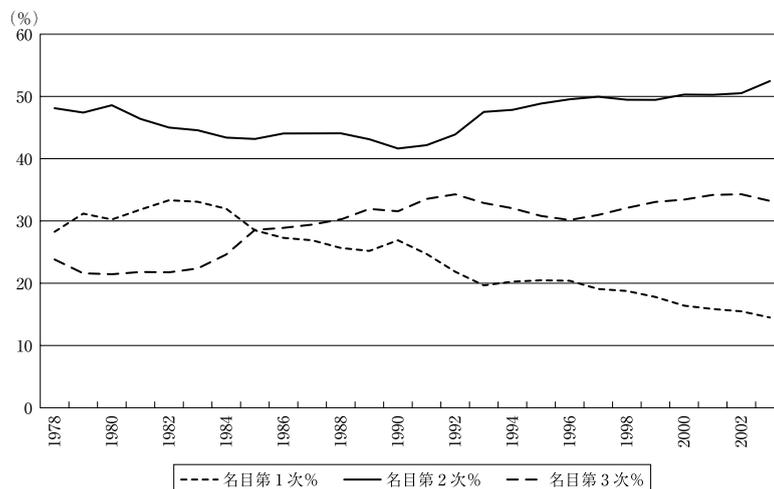
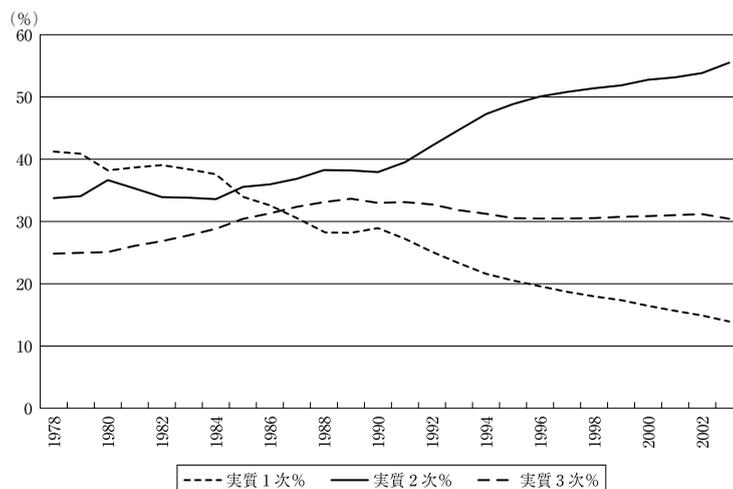


図4-8 中国の産業別付加価値割合（実質）（1978-2003）



るので、形式的に人口一人あたり所得等による比較は可能であるが、地域間の物価水準の相違を正確に評価することは、地域間の生活様式の相違もあり極めて難しいと言わざるを得ないからである。

中国の公式統計を利用して、改革開放以後の中国経済における国営企業と外資系企業との役割の変化を確認すること自身も容易な作業ではない、それぞれの付加価値生産額等を明確に示すデータが長期の時系列で公表されていないからである。本項では、1978年以降における、1次・2次・3次産業別生産額割合の変化から、改革開放以後の中国経済における高度経済成長をリードしてきたのが、第2次産業分野（基本的には工業分野）であったことを先ず示し、その上で工業分野における各種企業形態間の活動状況の変動を通して、国営企業と外資系企業の役割の変化を確認するという形で論点を整理していく。中国における産業別付加価値割合の推移を名目値ベースで示したのが図4-7、実質値ベース⁹⁾で示したのが図4-8である。

図4-9 1995年基準中国の産業別デフレータの推移（1978-2003）

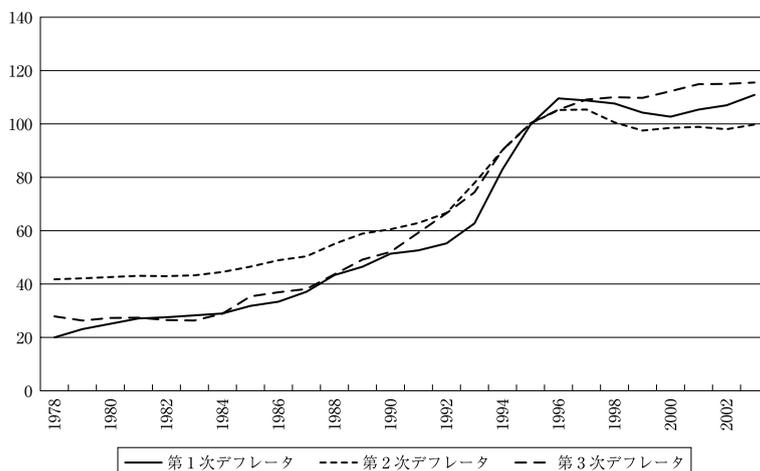


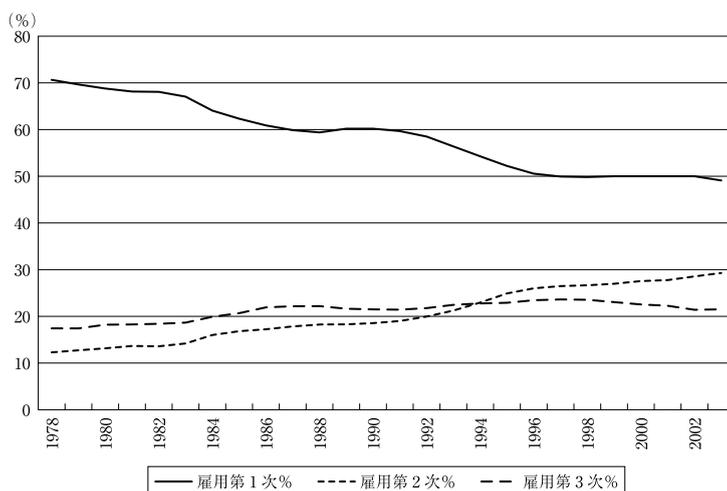
図4-7の名目値ベースの付加価値割合の変化では、改革開放以後の産業別付加価値割合の変化は比較的小幅にとどまっている。第1次産業の割合は、1980年代の前半にかけて上昇した後微減傾向に転じ、1990年代に入ってから低下のペースを早めた後一旦横ばいとなったが、1998年末から再度割合を低下させている。第2次産業の付加価値割合は、1980年代を通して割合がやや低下したが、1990年から1994年にかけて割合を大幅に高め、その後はややペースを落としてはいるが安定的に増加している。第3次産業の付加価値割合は、1980年代から1991年にかけて割合を高めた後、1996年にかけて微減し、その後は微増傾向を示している。

図4-8の実質値ベースの付加価値割合の変化では、図4-7の場合と状況が異なっている。図4-8では、第1次産業の付加価値割合が、1984年まではほぼ横ばいであったが、その後継続的に割合を下げ、特に1990年以後の割合の低下かが大きくなっている。第2次産業の付加価値割合は、1988年まで漸増した後、一旦横ばいとなりその後急激に割合を高めている。第3次産業の付加価値割合は、1980年代を通して割合を微増し、その後1995年まで割合を下げた後、ほぼ横ばいで推移している。

図4-7と図4-8の相違は、各産業に対応するデフレータの変動形態に依存していることになるので、以下の図4-9に各産業に対応するデフレータの推移を示している。

図4-9によると、第1次産業のデフレータは、1993年まで安定的なペースで上昇し、1993年から1996年にかけて急激に上昇しその後はほぼ横ばいになっている。この間の年平均上昇率は、7.13%である。第2次産業のデフレータの変動形態も第1次産業のデフレータの変動形態とほぼ類似しているが、1996年以降は低下傾向を示している。この結果1978年の値が大きく、2003年の値が最も小さいので、年平均上昇率は3.58%と第1次産業のデフレータに比べると上昇率は小さくなっている。第3次産業のデフレータに関しても基本的な変動形態は、第1次、第2次のデフレータとほぼ同じであるが、第1次産業のデフレータよりも早く、1990年から上昇率が大きくなり、1996年以降の上昇のペースは、他の産業分野よりも大きくなっている。期間全体の年平均上昇率は5.84%である。

図 4-10 中国の産業別雇用者割合（1978-2003）



こうした産業別 GDP デフレータの推移を見れば、上の図 4-7 と 4-8 の相違を説明することは可能である。相対的にデフレータ上昇率の大きな第 1 次産業では、生産量の増加に比して名目付加価値の値が大きくなるので、名目値ベースの付加価値割合が実質値ベースの付加価値割合に比して大きくなっている。これに対して、デフレータの上昇率の小さな第 2 次産業の付加価値割合は、名目値ベースでは低く、実質値ベースでは大きくなっている。第 3 次産業では、デフレータ上昇率が中間的であることから、第 1 次と第 2 次の間間的なものとなっている。

こうした状況の確認として、中国における経済成長の牽引役は第 2 次産業分野であり、この状況を明示しているのは、名目値ベースの付加価値割合よりも実質値ベースの付加価値割合である。ここで注目すべき点は、1978年の改革開放の開始時点においても中国では、第 2 次産業分野の付加価値割合が非常に高く、名目値ベースで 48.2%、実質値ベースで 33.8% を占めていたことである。2003年におけるこれらの割合は名目値ベースで 52.3%、実質値ベースで 53.5% と上昇している。この間相対的に第 2 次産業生産物の価格に比して、第 1 次産業生産物の価格が大きく上昇している。これは、日本の高度経済成長期にも発生した現象であり、これによって生産性上昇率の高い工業分野と生産性上昇率の低い農業分野との所得格差を埋める役割を果たしたと考えられる。もう 1 点注目すべきは、経済成長に伴って、その割合を高めるといわれている第 3 次産業の付加価値割合は、現在までのところまだ大きく上昇してはいないことである。これには、第 3 次産業のデフレータの上昇率が相対的に低いことが影響している可能性がある。

本項で問題にしている 1992 年以降の変化に関しては、生産額の割合にしてもデフレータの変化にしても、1990 年代の前半に中国経済に顕著な変化が発生したことは明らかである。最も明確に変化が現れているのは、デフレータであり、1993 年から 1996 年にかけての上昇率が他の期間に比べて大きくなっている。これは市場経済化を実質化するために、政府による価格統制を徐々に解除したプロセスと対応している。ただし、変化はこれのみではなく、第 2 次産業分野における生産性の上昇に伴い、第 2 次産業製品のデフレータの上昇率が他の産業分野の製品に比して小さくなるという効果も生み出している。

表4-3 都市部雇用者の企業形態別雇用（万人：括弧内％）

	都市部雇用者数	国有企業	集団所有制	私営企業	香港・澳門・台湾系企業	外資系企業	個人経営
1980年	10525	8019(76.2)	2425(23.0)				
1985年	12808	8990(70.2)	3324(26.0)			6(0.0)	450(3.5)
1990年	17041	10346(60.7)	3549(20.8)	57(0.3)	4(0.0)	62(0.4)	614(3.6)
1995年	19040	11261(59.1)	3147(16.5)	485(2.6)	272(1.4)	241(1.3)	1560(8.2)
2000年	23151	8102(35.0)	1499(6.5)	1268(5.5)	310(1.3)	332(1.4)	2136(9.2)
2003年	25639	6876(26.8)	1000(3.9)	2345(9.2)	409(1.6)	454(1.8)	2377(9.3)

産業別の経済活動を別の視点から見たのが、図4-10に示した産業別雇用者割合の推移である。図4-10の変化は付加価値割合の変化に比べるとなめらかなものであるが、第1次産業における雇用者割合が継続的に低下してきており、1978年の70.5%が2003年には49.1%になっている。ここでも1990年から1995年における低下のペースが最も大きくなっている。これに対して、第2次産業における雇用者割合は、第2次産業の実質付加価値割合ほど急激に上昇しているわけではなく、1978年の17.3%が、2003年には21.6%に上昇している程度である。この間のピークは、1997年の23.7%であった。これに対して、第3次産業の雇用者割合の増加のペースは速く、1978年の12.2%から2003年の29.3%に上昇しており、1994年以降第3次産業雇用者割合は第2次産業の雇用者割合を上回っている。雇用者割合の推移からは、中国においても第3次産業化の動きが進んでいるとも判断される。しかしながら、中国においては、第1次産業分野の雇用者が非常に多いことから、この過剰部分を第2次と第3次産業で吸収するには相当の時間が必要であろう。別の言い方をすれば、1990年代の前半に第1次産業割合が低下したが、それ以後は第2次産業における雇用者割合の低下を第3次産業で吸収し、第1次産業の雇用者割合に大きな変化がなくなったとも言える。

雇用者に関しては、限定的な形ではあるが、国営企業と外資系企業の雇用者数が公表されている。これらの状況を1980年からの5年刻みと最新の2003年に関して示したのが、表4-3である。ここに示されているのは、都市部雇用者数の企業形態別雇用者数である。中国における都市部雇用者は、全雇用者の1/3程度であるが、工業部門の活動は主として、都市部で展開されており、特に外資系企業の活動はほぼ都市部に限定されていると考えられるので、工業部門の状況を概観することは可能であろう。

表4-3でまず明らかなことは、1980年に76.2%を占めていた国営企業の雇用者割合が、2003年には26.8%に低下していることである。1990年、1995年でもそれぞれ60.7%、59.1%を占めていたことから、国有企業の雇用者割合は1990年代後半以降急激に低下していることになる。これに対して、外資系企業（香港・澳門・台湾系企業も外資系と考える）の雇用者数は、着実に増加しているが、割合としてみれば3.4%にしかすぎない。基本的な傾向として、中国における伝統的な企業形態である、国有企業、集団所有制企業の雇用者割合が低下し、私営企業、個人経営企業、外資系企業の雇用割合が増加していることは明らかである。しかしながら、中国における企業形態の定義は非常に複雑であり、この表に示された企業形態の中にも外資の影響が隠れている可能性もあり、これはあくまでも参考程度の意味しかない。特に、各企業形態別の雇用者数を合計しても、都市部雇用者数の合計とは相当程度の乖離が存在するので、この表から中国に占める外資の影響を判断することは早計であろう。

図4-11 中国における企業形態別投資割合（1980-2003）

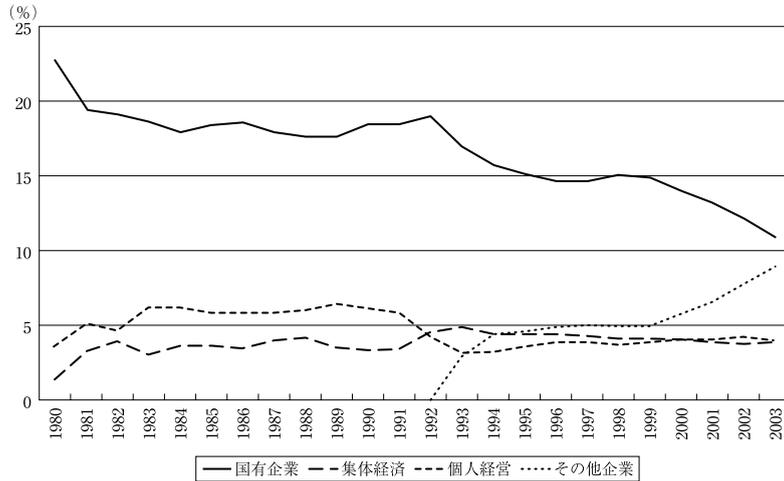
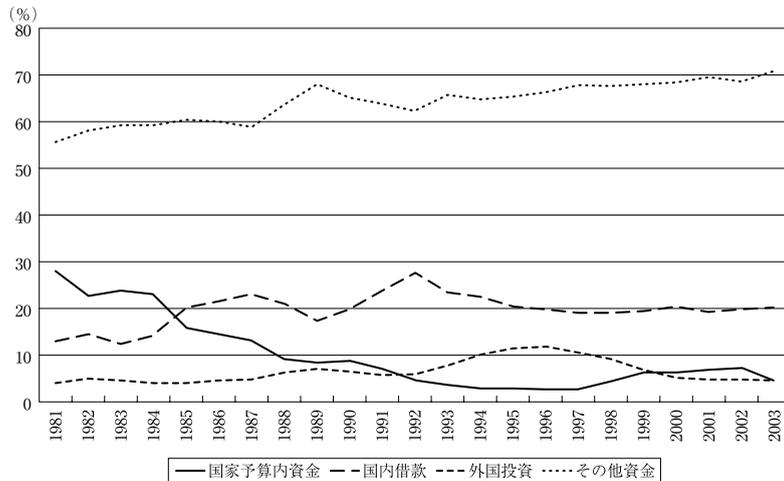


図4-12 資金源別投資割合（1981-2003）



1992年の以降の中国経済発展における外資の影響を判断するもう一つの指標は、生産活動における、雇用と並ぶもう一つの柱である設備投資の動向である。中国の公式統計で、こうした情報を明確に示すデータは必ずしも整合的な形で示されていない。ある程度状況を推察するために示したのが、図4-11と4-12である。

図4-11に示したのは、中国における代表的な企業形態（中国における企業形態の定義は複雑であり、時期によって名称も変化しているが、現在の代表的なものを取り上げた）別の固定資本投資に占める割合を示したものである。ここにおける企業形態の分類では、外資系企業は其他企業に含まれており、其他企業には外資（香港・澳門・台湾系企業を含む）、聯営、株式会社等を含んでいる。この図から明らかなのは、1992年を境として、国営企業による投資割合が急激に低下し、1980年には81.9%を占めていた国有企業による投資割合が、2003年には39.0%に低下している。この間に国有企業の株式会社化等も行われているので、このことだけから伝統的な国有企業が押しな

図4-13 GDPに占める対中国直接投資（実行額）（1986-2003）

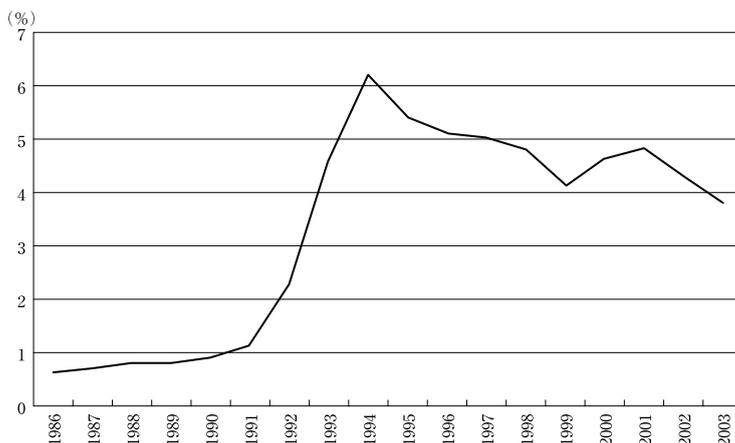
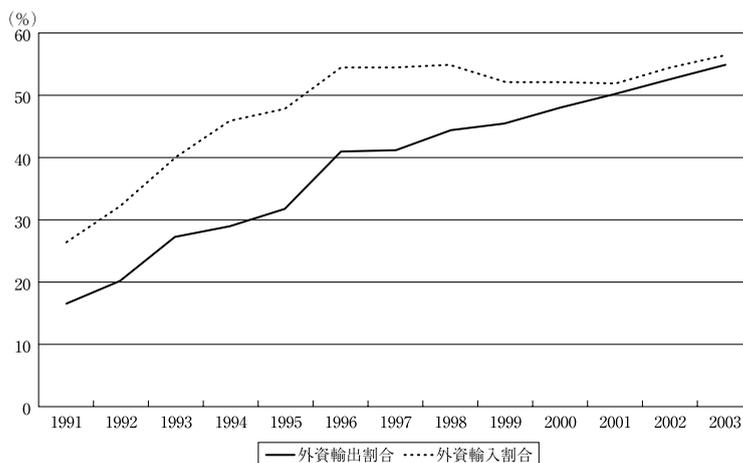


図4-14 輸出入に占める外資系企業の割合（1991-2003）



べて活力を失っているということとはできないが、中国経済に占める国有企業の地位の低下は明白である。これに対して、投資割合を高めているのが其他企業である。其他企業の投資額の内訳が示されていないので、外資系企業の役割を明示することは不可能である。

外資系企業による投資の役割をある程度示しているのが、図4-12である。これは、資金の原資別投資の割合である。ここでは、国家予算内資金による投資の割合は1997年まで一貫して低下してきており、当初はこれが国内借款（国有銀行からの貸し出し）に置き換わったが、1990年代に入って外国からの投資資金の流入が増加している。外国投資の割合も1990年代半ばからは低下しているが、これは外資系企業が中国における収益を利用して新規投資を行っていることの結果であろう。いずれにしろ、投資の資金源として全期間を通じて其他資金の割合が50%を上回っているため、この内訳が明らかにならないと明確な状況判断を行うことは不可能である。

外国からの投資の状況をより直接的に見たのが、図4-13に示した外国からの対中国直接投資がGDPに占める割合である。これによると外国からの直接投資のGDPに占める割合は急激に増加し、1994年にピークを打ってその後低下傾向を示しているが、金額的にはその後も増加を続

けており、割合の低下は、海外直接投資の増加率に比べて中国の経済成長率が高かったことの結果である。このデータと図4-12のデータとの間の整合性はある程度保たれているので（中国のGDPの40%が固定資本投資であり、そのうちの10%弱が外国資金であるので、外国資金による投資がGDPに占める割合が4%程度である）、1992年以降の中国における経済成長率の高まりに果たした外国からの直接投資の役割の大きさを理解することは可能である。

図4-14に示したのは、外資系企業による輸出と輸入が中国全体の輸出と輸入に占める割合である。これによると、中国経済を牽引する外国貿易の5割超を外資系企業が担っていることになる。このデータが、中国経済における外資系企業の役割を最も明示しているデータであると考えられる。このことに加えて、注目すべきは、中国への直接投資が本格化する以前の1991年においても、外資系企業の輸出・輸入に占める割合が、輸出で16.7%、輸入で26.5%を占めていたことである。さらに注目すべきは、外資系企業の貿易は、これまで輸入が輸出を上回り、外資系企業だけを考えると貿易収支は赤字であるが、その差は次第に小さくなっていることである。これは、外資系企業による中国国内での部品調達率の上昇等の影響があると判断される。いずれにしろ、外資系企業の貿易に占める割合が50%を越えていることは現在の中国経済を考える上での重要な要因であり、これに関してはデータ自身の評価を含めて慎重な検討が必要である。

以上本項では、1992年の鄧小平の南巡講和以後の中国経済の成長率上昇が、外資の流入によって牽引されてきたことを明らかにすることを目指して検討してきた。データの制約もあり、この課題を十分に解くことはできなかったが、ある程度の状況の確認はできた。今後は、1990年代における中国国有企業の改革の状況を確認に外資の影響との関係を明らかにする必要がある。

5. 今後の中国経済を考える上で—日本の経験から

これまで述べてきた高度経済成長期における日本経済の構造と改革開放以降の中国経済の構造とを比較し、日本の経験から今後の中国経済の動向を考えることは、興味あるテーマである。この問題を考える上で、まず意識しなくてはならないのは、高度経済成長期の日本経済の構造と、現在高度経済成長を経験している中国経済の構造とは、高度経済成長という共通点を除けば相違点が非常に多いことである。しかしながら、高度経済成長の生み出す帰結は、単に経済問題に限定されず、より幅の広い社会問題に関係するし、こうした幅広い社会問題が、経済活動にも影響を与えると考えられることから、今後の中国経済を考える上で、日本の経験が参考になることも多いと判断している。

筆者が感じている、高度成長期の日本経済と現在の中国経済との相違点と今後の課題をやや印象的に述べると以下ようになる。

1) 高度経済成長期の日本経済は、経済システムは資本主義、政治システムは自由民主主義で運営されたのに対して、中国では経済システムは市場経済（実質的に資本主義）、政治システムは社会主義（一党独裁）で運営されている。

2) 現実的には、高度経済成長期の日本経済の運営においても政府による調整機能が存在したので（いわゆる産業政策）、言うほど大きな相違ではないかもしれない。ただし、決定的な違い

は、日本では高度経済成長の初期から、資本主義制度に従った社会システム（税制、社会福祉制度、年金制度等）による運営が行われたのに対して中国では、基本的な社会制度は社会主義国の制度に従って運営されている。

3) 上記の相違は経済活動を分析する経済データの整備、利用方法にも影響を与えている。本稿で日本経済の分析に多用したI-Sバランスの関係を中国のデータで確認するのはなかなか困難である。貯蓄投資の関係に関しても、投資に外資、中国の民間投資、国営企業の投資が含まれ、国営企業の投資部分が財政支出か民間投資かの分類が難しい。対外収支に関しても外国からの資金流入を正確に捕捉することには困難が伴う。財政収支のバランスがどうなっているのかに関して正確な情報を得にくい。

4) 貿易黒字と資本流入を考えると、対外収支は黒字である（外貨準備も増加している）。貯蓄投資の関係では、外資を除けば貯蓄超過であろうが、外資を入れるとどうなるのか、財政の赤字がどの程度か。と言ったことが分からないと、中国経済の全体像が明らかにならない。

5) 日本の高度経済成長は国内資本の蓄積によって賄われたが、中国の場合には特に1992年以降外資主導の経済成長であると判断される。この為、日本では高度経済成長の過程で、生産技術に関して国内での開発と蓄積が行われたが、中国の場合海外からの技術導入は行われたが、これの波及・伝播の程度や独自技術の開発の程度に関しては明確ではない。一方で外国からの情報は非常に入りやすい状況にある。

6) 中国においては日本と異なり国内での人口移動を規制しつつ経済成長が達成されている。この結果地域間、個人間の所得格差が拡大している可能性があり、これが日本の場合とは異なった形で新規の社会問題を発生させる可能性が存在しているのではないか。一方で、日本が高度成長末期で経験した労働力不足の問題は、中国では相当長期間発生しないであろう。それよりも、経済成長の中核である、工業部門における雇用吸収力がどの程度拡大可能かが今後の課題になる可能性が高い。

7) 高度経済成長が一定期間継続すると、社会的価値観に変化が発生する。中国においても、高度経済成長の出発点を改革開放の提示時と考えれば30年近く、鄧小平の南巡講和からと考えても10年以上高度経済成長が、継続しており、こうした時代のみを経験した世代の占める割合が大きくなって来ている。この結果臨海の都市部を中心に価値観の多様化が発生する可能性が大きくなっている。これの与える影響は日本の場合よりも中国の方が複雑になり、個別地域内で問題が発生するか、中国全体に絡む問題になるのかに関する判断は困難である。

8) 結果的に日本の高度経済成長の経験、特に高度成長末期の日本経済の経験が中国に生かせるのは、純粋の経済活動面よりも社会的価値観の変化に対する認識や社会秩序の構築と言った側面である。

純粋経済問題に関しても、日本の経験から判断すると、経済成長に関する制約が発生する可能性の高い部分にはある程度の見通しを持つことは可能であろう。対外経済関係における貿易収支黒字幅の拡大、労働市場における雇用形態の変化、環境制約の発生等が経済成長の阻害要因として考えられる。中国においては、労働力の制約は存在しないが、地域間所得格差の拡大と就業先企業形態の相違による、労働条件の相違が問題になる可能性は存在する。工業部門における雇用吸収力の拡大に限界があれば、地域間所得格差の解消には、農産物価格の相対的上昇が必要であ

るし、サービス部門の賃金上昇も必要となろう。しかしながらこうした所得保障的物価上昇を容認し、元の切り上げが継続すれば、中国の賃金水準が外国に比べて上昇する可能性が高くなる。

現在の中国元切り上げに関する議論も、貿易収支の黒字（中国）、赤字（アメリカ、日本等）をベースにして論じられているが、元の切り上げは、単に各国の貿易構造に影響を与えるのみではなく、中国の経済規模を現在以上に大きな存在として認識させることになり、この面の効果に関しても慎重な検討が必要であろう。特に現在の中国の貿易構造は複雑になっているようであるので、元の切り上げが単純に中国の貿易収支の黒字を減少させることになるのかについても疑問も提示されている。こうした状況では慎重な判断が必要である。

* 本稿は、文部省科学研究費補助金基盤研究 B、『人口減少社会における経済社会発展戦略研究』[研究代表者古川彰（立命館大学）、課題番号1533059]による研究成果の一部である。

脚注

- 1) 日本に対する援助に関しては、香西 [1981] にデータが示されているが、1950年以前は援助、以後は特需の役割が多い。
- 2) データの出所は、国民経済計算年報の最新版と長期週及国民経済計算である。1980年で、68SNA のデータと 98SNA のデータとを接続している。
- 3) 日本の GDP は 2 と同様であり、これを円対ドルの為替レートによって、ドル換算して比較している。アメリカの GDP は、Economic Report of the President による。
- 4) 日本銀行経済統計年報による。
- 5) 窓口指導とは、日本銀行が個別金融機関の貸し出し限度額を設定し、この範囲内での貸し出しに制限するという仕組みであり、これを守らないと、日本銀行は民間銀行に対してペナルティーを課すと考えられていた。
- 6) 日中関係を考える上でも、1972年は記念すべき年であり、田中首相の初仕事として、9月に中国を訪問し、日中国交正常化が達成された年である。
- 7) 中国の為替レート制度は、1978年以降でも何回かの変更があり、単一為替レート制度に移行したのは、1994年の人民元切り下げ時であるので、ドル建ての輸出・輸入を元建てに換算することは困難である。
- 8) 中国における一人っ子政策の内容は必ずしも明らかではないが、1978年の新憲法で出産抑制がうたわれ、1979年に夫婦 1 組につき子供 1 人がもっとも望ましいという政策が開始された。21世紀に入って政策は転換しつつあるようである。
- 9) 産業別の実質付加価値のデータは、公式統計に明示されていない。しかしながら、産業別名目付加価値と産業別実質付加価値は公表されているので、これらをベースに加工して求めた。しかしながら、産業別名目付加価値の合計は、名目 GDP と一致するが、産業別実質付加価値を合計しても、実質 GDP 成長率から計算された実質 GDP と一致しないので、ここで示した数値はラフなものである。

参考文献

- 伊藤元重・清野一治・奥野正寛・鈴木興太郎 [1988], 『産業政策の経済分析』, 東京大学出版会。
香西泰 [1981], 『高度成長の時代』, 日本評論社。
小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎 [1984], 『日本の産業政策』, 東京大学出版会。
平田純一, 「日本における戦後の経済発展とマクロ経済政策」, 立命館経済学, 第43巻3号, 434-458,
Hirata, Junichi [1995], 'Economic Changes and Macroeconomic Policy in Japan,' Japanese Economic Studies, 36-73, (May-June).

南亮進・牧野文夫 [2005], 『中国経済入門 第2版』, 日本評論社。

日中経済協会 [2004], 『中国データハンドブック2004』, 日中経済協会。